

エンビプロ グループ サステナビリティレポート

Sustainability Report

2021

回れ、巡れ、喜び



持続可能社会実現の一翼を担う

エンビプログループは、ミッションステートメントとして「持続可能社会実現の一翼を担う」を掲げています。

ミッションステートメントは、当グループが事業を通じて社会にどのような貢献をしていくのか、その存在意義を示したものです。

このミッションに共感する仲間に向けた「共に実現していこう」というメッセージでもあります。

Contents

- 02 目次・編集方針
- 03 コーポレートビジョン
- 04 トップメッセージ
- 05 価値創造の歴史
- 06 サステナビリティ戦略
 - 06 価値創造のプロセス
 - 08 SDGsへの取り組み
- 09 アクションプラン
- 11 資源循環事業
- 17 グローバルトレーディング事業
- 20 リチウムイオン電池リサイクル事業
- 21 その他事業
- 23 ESGの取り組み
 - 23 環境
 - 26 社会
 - 28 ガバナンス
- 32 コーポレートデータ
 - 32 会社概要・グループ会社紹介
 - 33 財務・非財務ハイライト
 - 34 活動拠点

編集方針

本レポートは、(株)エンビプロ・ホールディングスが発行するサステナビリティレポートとなります。エンビプログループの企業理念や、事業戦略・環境・ガバナンスなどに関する非財務情報全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

報告対象範囲

(株)エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社9社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)NEWSCON、(株)3WM、(株)クロドリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋ゴムチップ、(株)ブライトイノベーション、(株)VOLTA

報告期間

2020年7月～2021年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含まれます)

回れ、巡れ、喜び

資源循環事業のリーディングカンパニーとして 持続可能社会実現の一翼を担う

不要物を回収して再資源化する、そして再生された資源が巡り、
誰かの社会生活を支え、誰かの喜びに繋がっていく。

それは、私たち自身の喜びでもあり、未来へ推進するための原動力。

創業から変わらず、基幹事業として取り組み続ける資源循環事業を
これからも追求し、責任を果たし続けることが私たちの使命です。

資源循環事業のリーディングカンパニーとして

エンビプログループが必要とされる存在であり、成長し続けることが
持続可能社会の実現につながっていくと確信しています。

「回れ、巡れ、喜び」

すべてのステークホルダーとともに、喜びの環を回しつづけること。

それが、エンビプログループの願いであり、未来への約束です。

Corporate philosophy

創業企業 そうぎょうきぎょう

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業… 初心を大切に日々創業精神で仕事をする

歴代創業… 代々初代の志を持って新事業を創造する

全員創業… 全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業 じゅんかんきぎょう

助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快労…… 助け合い、補い合って気持ちよく働く

活財…… あらゆるもののいのちを活かして使い回す

還元…… 利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業 ぐどうきぎょう

永遠につづく企業の道、人の道を追求めしつづける

選難の道… 安易な道を選ばず求められる道を歩む

独自の道… 特質を生かし人のやらないことをやる

感謝の道… 生かされていることに感謝し慢心をしない

※監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏

2004年3月20日制定



[トップメッセージ]

グループ丸となって

「持続可能社会実現の一翼を担う」役割を

果たしていきます。



世界は今2050年の脱炭素社会実現に向けて一斉にそして急速に動き始めました。その流れを受けて多くの大企業が脱炭素経営への具体的な取り組みをスタートさせました。その対象は当該社内にとどまらず仕入れ先から廃棄先までを含むサプライチェーン全般に及び始めています。それが資源循環（サーキュラーエコノミー）の動きと相まって、リサイクル業界に脱炭素生産プロセスを備えた製造業への変革を求めています。

当社は2018年にRE100を宣言し、2020年には2050年カーボンニュートラル宣言をしてその具体的な取り組みを早々に始めました。現在当社は工場（Scope1,2）で使う電力の約95%を再生可能エネルギーで賄っています。CO₂の視点で見ると当社では電力由来のCO₂排出量が全体の約65%を占めているので、今年度は約60%のCO₂排出量を削減できる見込みです。

一方資源循環（サーキュラーエコノミー）の動きは当業界に適正処理の領域からものづくりに精通した製造業へ転換を促しています。それはQ（品質）C（コスト）D（納期）で一流の製造業に匹敵する力を身につけていくことを意味します。当社はそれにC（カーボンニュートラル）を加えたQCDCというコンセプトで脱炭素社会に相応しい新たなリサイクル業の姿を目指していきます。そして地上資源（都市鉱山）由来の素材メーカーに変革し、当社のミッションである「持続可能社会実現の一翼を担う」を成し遂げていきます。

もちろんその挑戦を社員の皆さんとともにトコトン楽しみながら。

人生はニコニコ顔の命がけ（平澤興先生の言葉）

前へ MYWAY 前へ。

代表取締役社長

佐野富和

次代の先駆け。進取、革新、挑戦の軌跡。

戦後まもなく創業し、日本はやがて高度経済成長期へ。当時は未だ「循環型社会」「持続可能社会」という言葉が浸透していない時代、いち早く、資源リサイクルや環境ビジネスの重要性を確信。

次代を先取りした積極的な事業展開で急成長し、活躍のフィールドは全国、そして世界へ。

エンビプロ グループは、サーキュラーエコノミーの実現を牽引するリーディング企業として未来に向け『持続可能社会実現の一翼を担う』ミッションの遂行に挑み続けます。

1950 - 1999

大いなる飛躍。
事業拡大への基盤。

1950年 3月 佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が佐野マルカ商店を静岡県富士宮市にて創業



1978年 7月 資本金2,000万円で株式会社佐野マルカ商店に改組

1989年 7月 経営計画書による経営開始

1992年 8月 貿易事業を開始

1997年 6月 本社工場に大型シュレッダー設備を導入



2000 - 2009

全国、そして世界へ。
次々と広がるグループ展開。

2000年 4月 株式会社富士通ゼネラルとの合併により株式会社富士エコサイクルを設立

2000年 7月 株式会社佐野マルカ商店から株式会社佐野マルカに商号変更

2001年 7月 プラスチックリサイクル事業を開始

2001年 8月 RPF工場(固形燃料製造工場)設置

2003年12月 株式会社ユー・エス・エスとの合併により株式会社アビツを設立

2004年11月 企業理念制定
自動車リサイクル法ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得

2006年 7月 中古自動車および中古自動車部品輸出事業を目的に株式会社3WMを設立

2007年 7月 株式会社佐野マルカから株式会社エコネコルに商号変更

2008年 2月 株式会社3WMにてJAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING(UAE)設立

2008年 6月 資源リサイクル事業を行う株式会社クロダリサイクルの株式を100%取得し子会社とする

株式会社3WMにて3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立

2008年 6月 資源リサイクル事業を行う株式会社クロダリサイクルの株式を100%取得し子会社とする

株式会社3WMにて3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立

2010 - 2015

エンビプロ・ホールディングス設立。

2010年 5月 純粋持株会社移行のため株式会社エコネコル・ホールディングス(現:株式会社エンビプロ・ホールディングス)を設立

2010年 7月 株式会社エコネコル・ホールディングスから株式会社エンビプロ・ホールディングスに商号を変更

2011年 4月 資源リサイクル事業を行う有限会社リサイクルサポートサービス(現:株式会社しんえこ)の株式を100%取得し子会社とする

2012年 5月 株式会社3WMにて3WM UGANDA LIMITED(ウガンダ)設立(2021年9月事業再編により撤退)

2013年 9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場

2013年12月 障がい福祉サービスを目的として、株式会社エコミット(現:株式会社アストコ)を設立

2015年 2月 株式会社エコネコルにてホーチミン駐在事務所(ベトナム)開設

2015年12月 廃ゴムリサイクルおよびゴム製品製造販売事業を行う株式会社東洋ゴムチップの株式を100%取得し子会社とする

2016 - 2021

電池事業へ果敢に挑戦。

2016年 4月 環境経営コンサルティング事業を展開する事を目的として、株式会社プライトイノベーションを設立

2016年10月 株式会社エコミットから株式会社アストコに商号変更

2017年 4月 木質系バイオマス燃料の安定した調達を目的として、MINE BIOMASS SYNERGIES PRIVATED LIMITED(シンガポール)に出資実行

2017年 9月 監査等委員会設置会社に移行

2018年 1月 リチウムイオン電池リサイクル事業を目的として、株式会社VOLTAを設立

2018年 6月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場



業界初の
東京証券取引所上場
※2013年 二部
2018年 一部

2018年 7月 RE100に加盟

2019年 5月 TCFD提言に賛同

2019年10月 株式会社エコネコルにて欧州駐在事務所(イギリス)開設

2020年 4月 株式会社エコネコルの貿易事業を承継し、株式会社NEWSCONを設立

2022 - 2050 30年先の未来図。完全なる脱炭素社会の確立へ。

サステナビリティ戦略01 | 価値創造プロセス

長期トレンド

GX

グリーントランスフォーメーション

温室効果ガスを発生させない再生可能エネルギーへの移行をはじめとした先進的な取り組みを通じて、産業構造や社会経済を変革し、経済活動を停滞させることなく脱炭素社会を実現することで、企業や社会のさらなる成長につなげる。

DX

デジタルトランスフォーメーション

激しい社会の変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立する。

中期・短期トレンド

環境課題

カーボンニュートラルの進展 + サーキュラーエコノミーの進展 + プラスチック資源循環促進法
グリーンマテリアル需要の急拡大とサーキュラーエコノミーの急加速

01 電炉増設による鉄スクラップの需要増加

鉄鋼製造プロセスの脱炭素化が求められる中、高炉と比較してCO₂排出量が1/4の電炉設備の増設が計画され鉄スクラップ需要の増加が見込まれる。

02 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加

再生可能エネルギーおよび電化の促進で蓄電池や電化製品で 사용되는 鉱物資源の再資源化が必要となる。

03 廃プラスチックの高度な資源循環促進

大量に生産・消費・廃棄され社会課題となっている廃プラスチックについては、使用量削減、再資源化による資源循環が求められている。

社会課題

ポストコロナ（非対面・非接触の生活&ビジネススタイル） + 米中貿易摩擦 + 就労人口の減少

01 サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの生産と供給

02 経営活動の全てのプロセスでGX、DXの推進

03 就労形態の多様性推進と省人化・無人化の促進

マテリアリティの
特定

サステナビリティ戦略01 | 価値創造プロセス

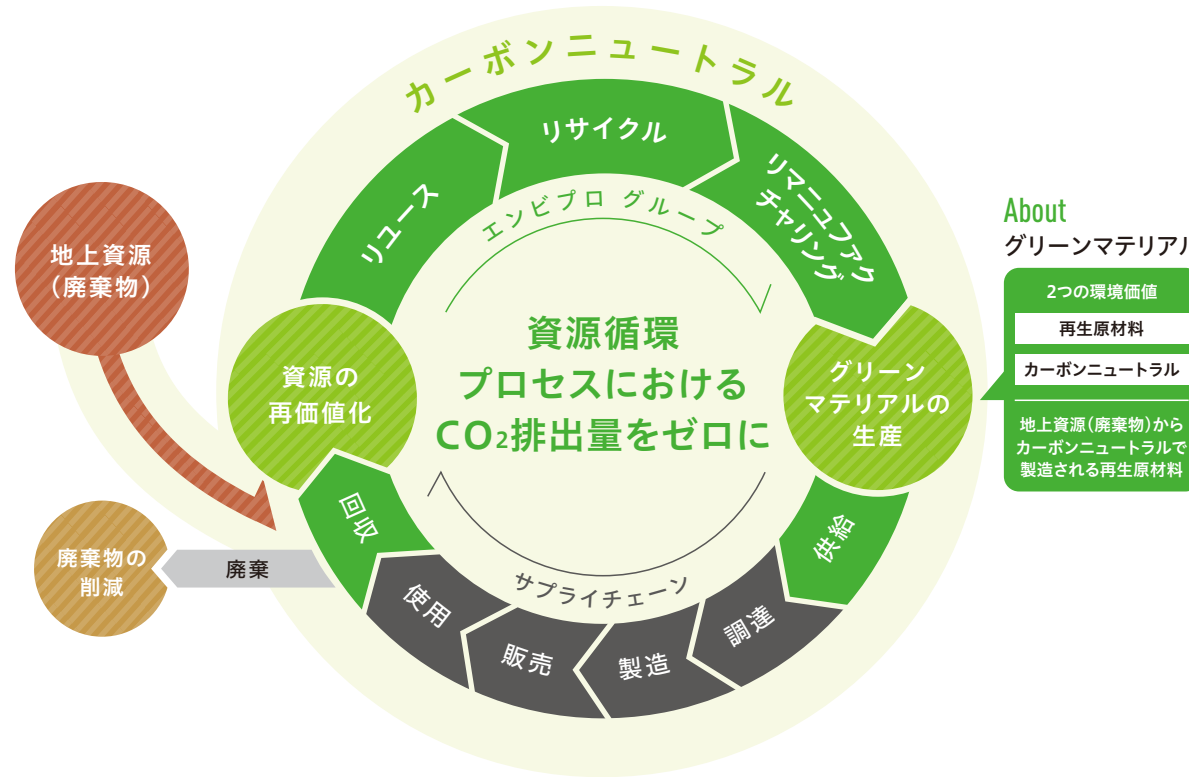
カーボンニュートラルをベースにしたサーキュラーエコノミーモデルの構築で、
経済的価値、環境的価値、社会的価値の向上を目指す。

エンビプロ グループのサーキュラーエコノミーモデル

エンビプロ グループの
中期経営計画

低炭素プロセスによる
地上資源由来の
素材メーカーに変革
(QCDC)

Q(品質)C(コスト)D(納期)に加え、
C(カーボンニュートラル)の要素
を反映させた高水準の製造プロ
セスの確立を目指します。



エンビプロ グループの
基盤

企業理念

- ・技術力
- ・営業力
- ・物流力
- ・回収力
- ・発想力
- ・生産力
- ・販売力

事業活動で実現する未来のあるべき姿

01 経済的価値

02 環境的価値

03 社会的価値

サステナビリティ戦略02 | SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプロ グループのSDGsの考え方

エンビプロ グループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

すべての取り組みを、すべてのパートナーと共に

SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めていきます。



● パートナースHIP

企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE100
- CDP*1スコアリングパートナー
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

*1 CDP：気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ

経済への貢献

ECONOMY

- 貧困
- 技術革新



1. 資源循環事業をはじめとする事業活動の効率化と収益性の向上により、社員の収入の増加と生活水準の改善を目指します。



9. (株)エンビプロ・ホールディングスの研究室では、廃リチウムイオン電池からレアメタルであるコバルトおよびニッケルを湿式製錬で、高純度に回収する技術の開発および分析精度向上に取り組んでおり、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹をなす技術の発展に貢献しています。

社会への貢献

SOCEITY

- 健康
- 教育
- ジェンダー
- 労働環境
- 平等
- まちづくり



3. 安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、COVID-19の拡大防止および社員の感染防止の一環として、在宅勤務やフレックスタイム制度などの新しい働き方を推進しています。



4. 社員を対象としたビジネススクールを開催するなど、社員のスキルアップのための様々な研修制度を設けています。



5. 時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。



8. (株)エンビプロ・ホールディングスでは2019年度から新卒採用を開始し、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進していきます。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っています。



10. 就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援を行っています。



11. 「しんえこプラザあづみ野」では、各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場において障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

環境への貢献

BIOSPHERE

- エネルギー
- 気候変動
- 消費と生産
- 海洋資源



7. 2018年7月に「RE100」※2に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。また、東南アジアにPKS(パーム椰子殻)の集荷ヤードを設置し、国際流通を推進しています。今後は木質ペレットなどの扱いを拡大することで、持続可能なバイオマス燃料の供給に貢献していきます。

※2 RE100：100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ



12. 金属スクラップや廃棄物から貴金属などを取り出すリサイクル事業や、再生原材料の製造を推進するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。



13. 2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのCO₂排出量の削減を推進していきます。また、主力事業であるリサイクル・リマニュファクチャリングを通して、サプライチェーン全体での排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言」への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めています。



14. 廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

事業の全体像

グループ一丸で目指すサーキュラーエコノミーの実現

資源循環事業

廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

グローバルトレーディング事業

日本を含めた世界各地で発生する金属スクラップ・その他資源物を多国間で流通させるとともに、日本製中古車や中古車部品をはじめとする中古品をグローバル市場に展開しています。

- 株式会社 NEWSCON
- 株式会社 3WM

その他事業

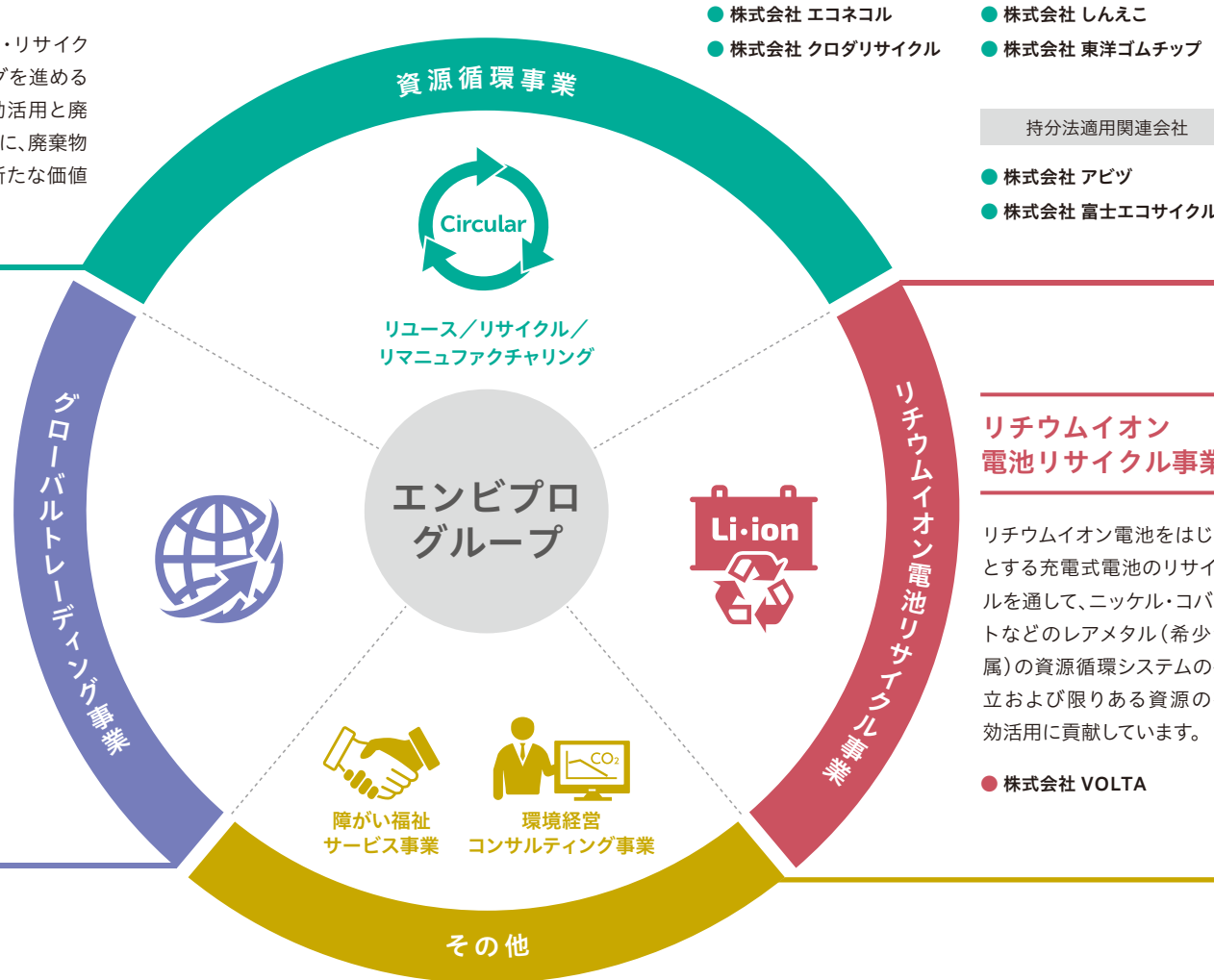
障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立支援をサポートする「障がい福祉サービス事業」と、企業の環境戦略・CO₂削減計画の支援などを行う「環境経営コンサルティング事業」を展開しています。

障がい福祉サービス事業

- 株式会社 アストコ

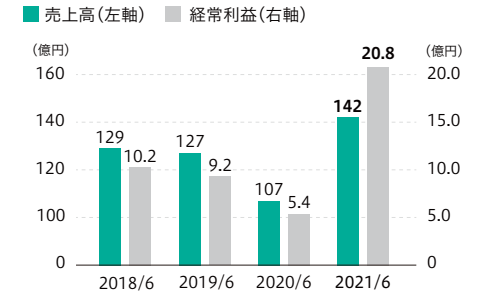
環境経営コンサルティング事業

- 株式会社 ブライトインバージョン

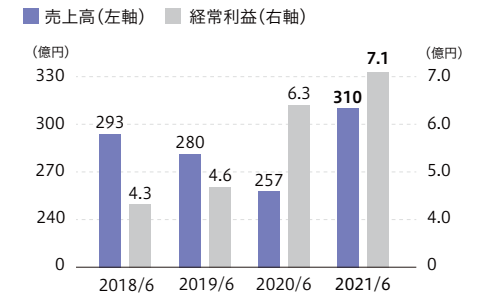


●業績ハイライト

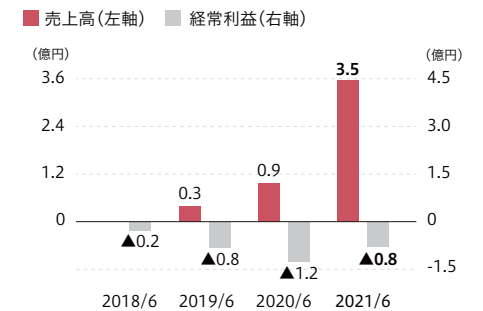
資源循環事業



グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



事業セグメント区分の変更

- 海外事業を行う「グローバル資源循環事業」と「中古自動車関連事業」を「グローバルトレーディング事業」として統合し、シナジーを強化しました。
- 「リチウムイオン電池リサイクル事業」はグループの戦略的事業として、今後予定する湿式製錬などの事業内容・規模感・アライアンスを考慮し、「資源循環事業」から独立させました。

ACTION PLAN

電池 to 電池

LIBサーキュラー新時代の幕開け

近い将来、LIBの原材料であるコバルトやニッケルなどの

鉱物資源不足が懸念されている。

そのため世界は、資源の戦略的確保に向け動き出している。

“電池 to 電池”。

それは、リサイクルを前提としたLIBの循環システム。

LIB生産と鉱物資源の再資源化が一体となる

新たなサーキュラーエコノミーモデルの構築を目指し、

エンビプロ グループは今、大きく舵を切った。



次代を担う、電池産業界のなくてはならない存在へ。

世界は今、鉱物資源確保へ向けた大きな変革期を迎えている。日本、そして地球の資源を守る重要な鍵、それがLIB(リチウムイオン電池)のリサイクル。エンビプロ グループにおいても、新たな事業の柱としてさらなる成長が期待されている。これまで、資源循環事業のひとつとして位置づけられていた「リチウムイオン電池リサイクル事業」が、今期から事業セグメントとして独立したことも事業の重要度の高さを示している。その背景となるのはEV車の急速な普及にある。LIBの需要が急拡大しはじめることで、近い将来、原材料のコバルトやニッケルなどの資源不足が懸念されているのだ。レアメタルは産出国に限られるため、国内資源の戦略的確保が必要となる。現在、国内におけるLIBのリサイクルは、ブラックマスと呼ばれるコバルトやニッケルの濃縮滓を回収するところまでで、それを海外に輸出することになる。貴重な資源が海外へ流出し、日本にとって大きな損失になる。それを防ぐためにはブラックマスを国内で製錬し、再製造した資源を直接国内メーカーに供給すること。しかし、それには大きな投資と決断が伴う。プラント建設費に加え、利益が出るまでには長い期間を要すること、また製錬にはこれまで以上の物量を確保しなければならないことなど、現段階での事業化には困難な壁が立ちはだかる。このままでは、国内の電池産業界ひいては自動車産業界など多くの国内企業が競争力を失うことになる。現在、自社では高度な製錬を実現するために日々研究を重ねながら、プラントの設備や立地の計画、また電池メーカーなどとのアライアンスに向けて着々と準備を進めている。2025年、湿式製錬工場の完成、そして本格稼働を目指し、エンビプロ グループの新たな大きな柱となるために。そして電池産業界に、なくてはならない存在となるためにエンビプロ グループは挑戦していく。

ブラックマス

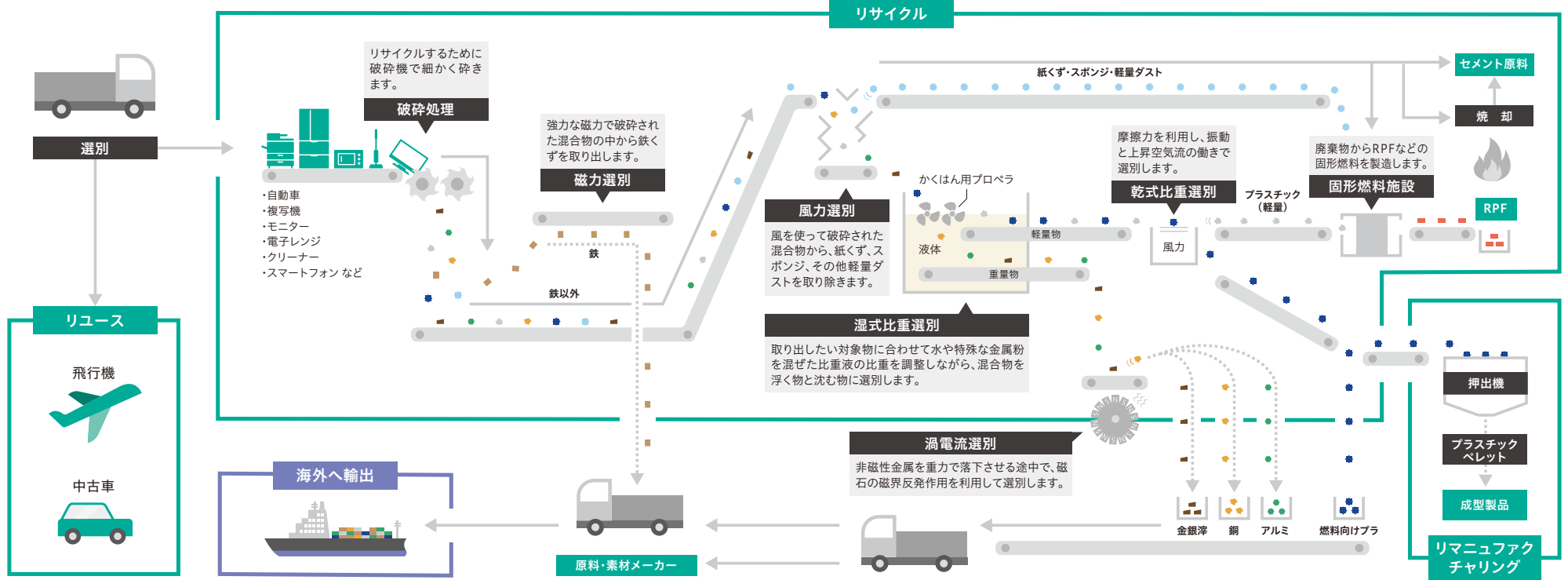
リチウムイオン電池を焼成処理した後
に生成されるコバルトやニッケルなどの
混合物。製錬によってコバルトやニッケ
ルの再生材料を製造することが可能。



資源循環事業

資源循環事業の処理・加工フロー

Input
地上資源
(廃棄物)



Output
資源の
再価値化



資源循環事業



多様な廃棄物の再資源化を推進

金属資源を中心としたリサイクルをはじめ

地上資源由来の素材の再生産、加工、販売事業を展開。



(株)エコネコルの主な事業内容

01 都市鉱山からの
再資源化

02 焼却灰からの
金銀滓回収

03 RPFの生産

04 航空機のリユース・
リサイクル

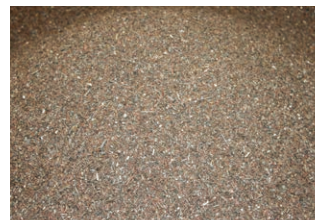
05 ベッドマットレスの
破碎・リサイクル

Value & Vision

低炭素プロセスで地上資源由来の素材を再生産。
高品質な低炭素の原材料・燃料を社会に循環させ
持続可能な脱炭素社会の実現に貢献。

01 都市鉱山からの再資源化

廃自動車や廃家電などに含まれる金属や貴金属などは「都市鉱山」と呼ばれ、有用な資源が多く含まれています。しかし、複合状態の素材を再資源化するためには、破碎や選別などの高度且つ複合的な技術が要求されます。(株)エコネコルでは、これら「都市鉱山」を破碎し、磁力、風力、湿式比重、乾式比重、色などの複数の選別技術を組み合わせ、素材別に選別・濃縮することで、より高水準での再資源化を実現しています。また再資源化にあたってはCO₂排出を大幅に抑えた低炭素プロセスによる生産を推進し、地上資源由来の高品質な原材料および燃料を供給しています。



金銀滓

02 焼却灰からの金銀滓^{さい}回収

同社では、廃棄物などの物質特性の違いを利用して、鉄、非鉄金属、金銀滓、プラスチックなどに物理選別する技術やプラント設計を永年にわたり研究しています。これら技術とノウハウの蓄積により選別技術をさらに進化させ、貴金属が入っていないように見える焼却灰からも、微細な金銀滓を濃縮回収する技術を確立し、2019年1月に特許を取得しています。自治体の多くは焼却灰を埋立処分してきましたが、再資源化できることに加え埋立量も削減できるとして、焼却灰からの金銀滓回収に取り組む自治体が増加しています。現在、同社では各自治体との取引を積極的に展開する中、2028年には全国自治体シェア30%を目標に事業拡大を目指しています。

焼却灰回収量

3,122 t

焼却灰からの
貴金属回収量

金 (Au)

25.3 kg

銀 (Ag)

264.9 kg



資源循環事業



技術の進化と新たな事業領域への展開

03

RPFの生産

RPF(Refuse Paper and Plastic Fuel)は、マテリアルリサイクルの困難な廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる固形燃料で、品質が安定しており、石炭などの燃料に比べて大幅にCO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料です。(株)エコネコルでは年間2万5千tほどのRPFを生産し、ボイラー燃料用として製紙会社を中心に継続的に供給しています。現在、プラントは24時間フル稼働による生産を行い、供給先の企業も拡大していく計画で、今後さらなる増産体制の構築を目指しています。

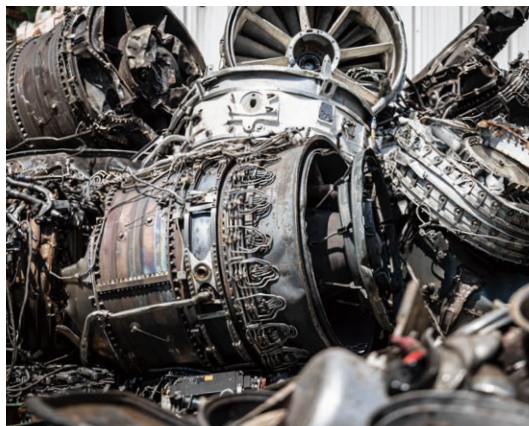


RPF(固形燃料)

04

航空機のリユース・リサイクル

2019年5月、同社は払い下げとなった政府専用機2機を落札し、部品取り機として米国バイヤーにリユース・リサイクル資源として販売しました。これをきっかけに、同社は日本で唯一となる航空機のリユース・リサイクル事業を本格的にスタートさせました。現在、航空機のリユース・リサイクル市場は欧米が中心ですが、海外においてもリユースとリサイクルは分業され、中古機としての取引と、廃材からの再資源化は通常別々の企業が対応しています。単に中古機として販売するのは異なり、機体や部品の適正な資源価値を見極めていくノウハウも必要となります。これには、同社が長年培ってきた金属その他複合素材を評価・換価するノウハウが役立ち、資産評価の換価から不要な廃材を再資源化するまでのワンストップ対応を可能にしました。現在、日本国内の航空会社やリース会社などとのアライアンスによる「航空機リサイクルパーク構想」を立ち上げるなど、航空機リユース・リサイクルのパイオニアとして事業拡大を目指しています。



航空機のリユース・リサイクル資源

05

ベッドマットレスの破碎・リサイクル

同社では、新たに2021年8月から、適正処理困難物に指定されるベッドマットレスの解体・リサイクルに着手しています。高性能の破碎機によって人的な作業負担を最小限に抑えた処理が可能です。また今後、破碎機メーカーとの協業で専用の破碎機を開発することも計画しています。これにより、ホテルの移転や廃業に伴う廃棄物の回収・処分から建物解体までを一手に引き受けるなど、新たな事業領域における仕組みづくりを目指しています。



ベッドマットレス

06

多彩なワンストップサービス

同社では、廃棄物の収集運搬および処分から建物の解体までを一手に引き受けるワンストップサービスを行っています。通常、工程ごとに対応可能な業者に対し個別に委託する必要がありますが、同社では廃棄物の撤去および処分、建造物の解体、解体後の汚染土壌の改良までをワンストップで対応することが可能です。リサイクル率の向上に貢献するだけでなく、お客様の手間とコストの低減を実現しています。

▼ワンストップサービス

STEP.01

廃棄物の撤去
および処分

STEP.02

建造物の解体

STEP.03

解体後の
汚染土壌の改良

07

全国のシュレッダー業者との協業

同社では、お客様より全国各地からいただく金属スクラップ買取や廃棄物処分、および工事解体案件などのご要望に対応するため、弊社と同水準の管理・処理能力を持った近隣のシュレッダー業者を仲介し、お客様が遠隔地においても安心して適正処分を行えるよう窓口としての機能を有しています。相互に協業し信頼を得ることで新規お取引先へのアプローチにも繋がっています。

08

責任あるリサイクルの推進

同社では、米国環境保護庁が指導する「R2認証」を取得しています。これは、電気電子機器リサイクル業者の責任ある行動を評価するもので、厳重なセキュリティ対策が求められています。同社ではバリケードで専用ブースを設け、関係者の出入りを厳しく検閲しています。外資系企業では同認証取得事業者と優先的に取引するため、今後もR2認証に準拠した適正なりサイクルとその促進に取り組んでいきます。



R2認証登録証

資源循環事業



リサイクルで地域の活性化を目指す

北海道函館市を中心とした道南地区で、
地域密着型のリサイクル事業を展開



(株)クロダリサイクルの主な事業内容

01

快適ライフサポート事業

02

木くず再生化

03

風力発電解体物の受け入れ

04

ASR再資源化事業



Value & Vision

不用品の撤去・処理・再資源化を
ワンストップ対応。地域内の資源循環促進
および地域経済の活性化に貢献。

01

快適ライフサポート事業拡大へ

(株)クロダリサイクルは、2017年に北海道函館市を中心とする道南地区における地域貢献として「快適ライフサポート」事業を開始しました。初年度は一般個人を対象とした片付け作業などの「身の回りの困りごと」が主体でしたが、翌年からは事業所や自治体、病院、管財案件の他、漁船や建屋などの構造物の解体までワンストップで対応し、事業を拡大しています。



片付け前



片付け後

02

木くず再生で地球環境に貢献

北海道では木造家屋の建築が多く解体時に大量の木くずが発生することから、当社では木くずの再利用を目的に、2020年に破碎処理施設を設置しました。破碎した木くずは、主にセメント原燃料やボイラー燃料として再利用し、限りある資源の延命に貢献しています。

03

風力発電機解体物の受け入れ

北海道は風力発電に適している場所が各地にあります。風力発電機の一般的使用年数は約20年とされ、2000年頃に建設された老朽化設備の撤去が徐々に増えています。当社では1,250tギロチンなどの設備を使用し、大型風力発電機の破碎・解体が可能です。今後も耐用年数を経過した風力発電機の撤去が増加傾向にあり、北海道全域に視野を広げ、受け入れを行います。

04

ASR再資源化事業

当社では、使用済み自動車の破碎残渣であるASR(Automobile Shredder Residue)の再資源化事業を行っています。ASRの中には破碎・選別工程で回収しきれない金属が含まれており、比重差選別機や風力選別機など、様々な設備で細かな金属を回収しています(エアテーブルによる選別)。今後も廃自動車のリサイクル率向上に寄与するため、選別技術の高度化やプロセスの効率化に関する研究に注力していきます。

▼エアテーブルによる選別

振動と上昇気流の働きで、対象物の比重によって非鉄金属とプラスチックを選別します。



資源循環事業

SYN ECO
Good Recycling

リサイクルを通じた地域循環共生

長野県松本市、安曇野市を中心に
地域循環共生型のリサイクル事業を展開。

(株)しんえこの主な事業内容

01
地域資源の回収・再資源化02
廃棄物の中間処理03
特定家電の再商品化04
地域クラブチーム協働事業

Value & Vision

地域資源の有効活用を促進すると共に
「地域循環共生圏」の構築を目指した活動など
資源を地産地消する先進的な取り組みを推進。

01

「もったいないBOX」で地域資源を回収

(株)しんえこは、資源回収拠点「もったいないBOXステーション」を長野県内の中信地区に21か所設けています。前年度より4か所増設し、2020年度の回収量は5,300tとなりました。各ステーションでは地域資源(金属、古紙、アルミ缶、古着)の回収を行うため、コンテナでの回収と共に地元の方々が利用しやすい環境を整えています。回収された資源は工場で「分別、加工、出荷」され、資源として再利用されています。工場では障がいのある方と一般社員が共同で作業を行うことも同社の特徴です。また、収益の一部を地元のJリーグクラブ「松本山雅フットボールクラブ」や「長野県立こども病院」へ寄付するなど、地域で生まれた資源価値や利益を還元することで資源の地産地消に取り組んでいます。



02

大型シュレッダーによる
高品質な中間処理の実現

2021年4月よりRE100で稼働している本社工場は、長野県唯一の大型シュレッダーによる金属廃プラスチック類の破碎選別を行っています。取引先拡大と複合的な素材の処理を行うため、大幅にリニューアル工事を実施しました。同社で破碎処理を行い再資源化された金属類はメーカーに直送され新しい製品として生まれ変わると共に、破碎工程で発生するミックスメタル、非鉄金属はグループ会社で再選別などによる再資源化が行われ、グループの相乗効果とスケールメリットを最大限発揮します。地域資源循環と脱炭素の観点から、「地域に貢献する」役割を担っていきます。

03

特定家電再商品化事業の開始

2021年1月より、長野市から排出される特定家電(一般廃棄物)の受け入れがスタートしました。これは、2019年に発生した長野県北信地域での自然災害で罹災した特定家電を、同社で受け入れ再商品化したことがきっかけです。地域資源循環の観点からも有効な取り組みとして高く評価され、2020年度の受け入れ実績は6,500台(長野市罹災含む)となりました。

04

ペットボトルからユニフォームへ

2022年1月より、松本山雅フットボールクラブのホームゲーム時に回収したペットボトルから、試合運営ボランティアのユニフォームを作るプロジェクトを開始します。2013年より開始した、スタジアムから排出されるごみ処理費を無料にするプロジェクト「YELL事業」をさらに進化させると共に、地域資源循環を行う事業の一環として複数年の取り組みとなります。今後、素材メーカーや最終品メーカーなど様々なパートナーと協働しながら、県内発生廃棄物を再資源化し地元へ還元する「地域循環共生圏」の構築に向け推進してまいります。

資源循環事業

株式会社東洋ゴムチップ

廃材から高品質な再生材料へ

再生材料のゴムチップを製造する他、
公共施設で活用する幅広い製品を開発。



(株)東洋ゴムチップの主な事業内容

01

廃ゴムから
黒ゴムチップ製造

02

合成ゴムを用いた
カラーゴムチップ製造

03

公共施設などで使用する
ゴム製品づくり



Value & Vision

「RE100工場」による
低炭素プロセスで
ゴム端材から再商品化する
サーキュラーエコノミーを実現

01

安全な社会の実現に向けて

(株)東洋ゴムチップでは合成ゴムを使用したカラーゴムチップの製造を行い、様々な意匠の建築・建造物に対応できるように豊富なカラーバリエーションを揃えています。児童が遊ぶ公園や学校施設、幼稚園の園庭などにおいて、転倒や転落の際に致命的な損傷リスクを低減させるため、緩衝材となるカラーゴムチップが活用されています。また、鉄道の線路横断通路資材として採用されている「オムニ歩行者用ゴムパネル」は、弾性や耐久性に優れ、滑りにくく腐食がないために歩行通路の安全に役立っています。今年度から販売を開始した「車両接触限界標識」では、鉄道車両同士の接触境界を示すためにカラーゴムチップ成型品を使用していますが、経時変化による退色が少なく長期にわたって良好な視認性が確保でき、鉄道運行の安全に貢献しています。



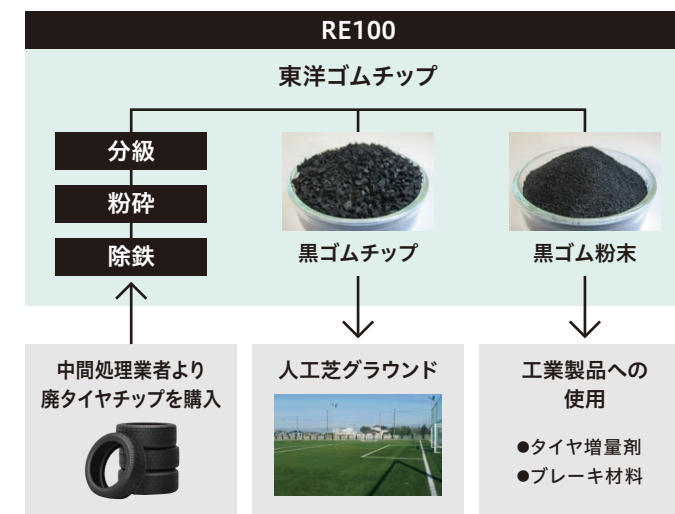
オムニ歩行者用ゴムパネル

02

循環型社会への貢献

同社では約80年にわたりゴムのリサイクル開発に取り組んでいます。廃タイヤや工場から発生するゴム製造工程発生品を利用した「ゴムチップ」は、スポーツグラウンド用の人工芝へ充填するクッション材として使用されるほか、公園や歩道の舗装材として使用されています。また廃タイヤを微粉砕した「ゴム粉末」は、タイヤの増量剤やブレーキライニングといった工業製品へ使用されるなど、様々な分野で同社が加工したリサイクルゴムが活用されています。これらの長年培った技術を活かし、同社は循環型製品の開発にこれからも積極的に取り組んでいきます。現在は、サプライヤーと協働し、ゴム廃材の回収・再製品化をクローズドループで行う「サーキュラーモデル」の確立に向けて取り組みを進めています。

▼ゴムのリサイクルプロセス



TOPIC

RE100工場で製造する低炭素製品

2019年5月より、同社は工場に供給する電気を100%再生可能エネルギー由来に切り替え、「RE100工場」となりました。これにより、製造過程でのCO₂排出量の削減を実現し、環境負荷の低い製品の製造が可能となりました。

NEWSCON 世界を舞台に新しいビジネスを創造

鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料をはじめ
古紙・衣類など多様な資源をグローバルに流通・販売。

(株)NEWSCONは、(株)エコネコルのグローバル資源循環事業を承継し、2020年4月に設立されました。循環型社会の一翼を担うべく、エンビプロ グループのグローバルトレーディング事業の一員として海外事業拡大の役割を担います。NEWSCONという社名には、「世界を舞台に新しいビジネスを創造する」という思いが込められています。「世界を身近にする会社」を目指し、NEWSCONならではの価値を創造していきます。

▼2020年度輸出量実績

鉄	511千t	非鉄	27千t
古紙	9千t	古着	2千t
		バイオマス	10千t

(株)NEWSCONの主な事業内容

01 製鋼原料の国内外販売

02 非鉄原料の加工・供給

03 バイオマス原料の国内販売

04 古紙・古着・廃プラスチックなどの国際流通

Value & Vision

「世界を舞台に新しいビジネスを創造」を理念に
グループ全体の海外事業拡大の役割を担うと共に
世界の循環型社会の実現に貢献。

01 製鋼原料の国内外販売

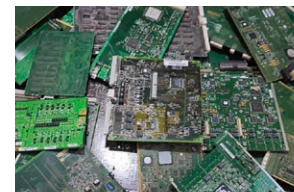
全国の港に集荷した鉄スクラップを、顧客のニーズに沿った品質管理を行った上で、国内外の鉄鋼メーカー（高炉・電気炉）へ販売しています。ベトナムをはじめ、東南・南西アジアの鉄鋼需要拡大に伴い、日本国内集荷拠点を新設・拡大し、集荷量を増大させています。また輸送に対する物流方法も多様化する中で、バルク船（大型船、小型船）、コンテナ輸送も積極的にを行い、国内、近隣アジア、遠方への販売体制を構築し、鉄鋼資源の世界各国への販売を行っています。



製鋼原料（鉄スクラップなど）

02 非鉄原料の加工・供給

様々なスクラップ母材に含まれる非鉄金属を、エンビプロ グループ各社の再資源化プラントで破碎・選別し、国内外の主要な非鉄製錬・二次合金メーカーのニーズに合った品質の非鉄スクラップに加工し、供給しています。また、国内ヤード機能や海外ネットワークを活用し、アルミ・ステンレスなどの非鉄スクラップの集荷にも注力しています。近年では、銅、アルミおよび貴金属類の供給を行うため、欧州などから、Eスクラップ（基板類など）の輸入・三国間取引を開始し、欧州マーケットへの展開に挑戦しています。



非鉄原料（アルミ、ステンレス、金銀滓、ミックスメタルなど）

03 バイオマス原料の国内販売

バイオマス発電所用燃料としてPKS（パーム椰子殻）を日本向けに販売しています。PKSは再生可能エネルギー燃料として注目されており、日本を中心に需要拡大が予測されます。同社はマレーシアに集荷拠点を構え、異物除去や水分管理を徹底することで需要家が求める品質を保ち、安定的に供給しています。今後はPKSのみならず、木質ペレットや新燃料など、取扱品種の拡大を図っていく計画です。



PKS

木質ペレット

04 古紙・古着・廃プラスチックなどの国際流通

同社では製紙原料としての古紙や、リユース素材としての古着を輸出しています。加えて、需要が拡大している越境eコマース市場向けに、日本産のアパレル素材や衛生商品などの雑貨類の販売も行っています。また、近年クローズアップされている廃プラスチックに関しても、最適なリサイクルフローを確立すべく、家電由来のプラスチックを中心に、国内およびアジアのパートナー向けに販売しています。



古紙

古着

廃プラスチック

NEWSCON 世界各地の地域・企業・人々との協働を推進

事業所紹介

ベトナム駐在所

重要なリサイクル資源のひとつである鉄スクラップの多くは、ベトナムの鉄鋼メーカーで原料として消費され、新たな鉄鋼製品に生まれ変わります。また、鉄スクラップだけでなく、非鉄、古紙、プラスチックなど様々な日本のリサイクル資源が海外に届きます。同社は2015年にベトナム・ホーチミンに駐在事務所を立ち上げ、扱量を順調に増やしています。今後、日本からだけでなく欧州や北米など幅広い地域からベトナム向けに輸出していく計画です。ベトナムを日本の資源循環の終点でなく、リサイクル事業の出発点としてとらえ、現地での法人の設立や地元企業との協業を進め、より一層ベトナムに根付いた事業を展開していく考えです。



欧州駐在所

主に非鉄および貴金属を含む混合メタルの集荷を行っています。現在はアジア諸国や日本に出荷していますが、今後は欧州域内での集荷と販売を行うために様々な活動を展開しています。また、(株)NEWSCONおよびエンビプロ グループ内の事業に関連する欧州での事業をはじめ、先行する欧州の環境政策や最新のリサイクル事業モデルについてなど、日々情報発信を行っています。



海外人材インタビュー

Nguyen Pham Dieu Linh

所属：ホーチミン駐在所
2017年入社



2017年からベトナムHCMC駐在員事務所勤務し、日々の管理業務を中心に、ベトナムのお客様と日本のスタッフとのコミュニケーションを図っています。入社するまでスクラップ分野の経験がなく、書類作成や事務処理の実務経験が唯一の強みでした。職場では管理職の方々や特に事務所長が、スキルを磨くための素晴らしい職場環境を作ってくれました。スクラップ事業やトレーディング分野の多くを学び、会社の繁栄に貢献できることを光栄に思います。日本のスタッフとのコミュニケーションやサポートをさらに向上させるために、日本語スキルを磨くことに注力しています。現在、COVID-19で在宅勤務になっていますが、通信手段の改善や効率的な仕事の進め方に努めています。

Le Van Hai

所属：ホーチミン駐在所
2020年入社



韓国企業の国内営業マンとしてキャリアをスタートさせ、そこで初めて鉄鋼マーケットを理解し、外国語スキルも向上させることができました。ベトナムの鉄鋼需要は非常に大きく、この仕事を好機に、鉄鋼ビジネスの道を歩み続けることを決意しました。国際貿易の経験もなかったのですが、輸出入業務を担当し、多くの輸出入の知識を得たことで、巨大企業による鉄鋼業についても多角的に理解することができました。私は2020年に入社し、鉄、プラスチック、紙くず、アルミなど様々な製品を扱うことで、より多くの国際ビジネスの知識を得ることができ、熱心でエネルギッシュな仲間たちと共に働く機会を得ています。ハードに働き、常に学ぶことで、会社の発展にさらに貢献できると信じています。

陸 浩杰

所属：東京本社
2019年入社



主な業務内容は、鉄スクラップを海外へ輸出する際のバルク船の手配です。船会社と自社鉄スクラップの出荷日と数量などの条件に合った船を探し、運賃の交渉や配船後に発生したトラブル対応などの業務に取り組んでいます。鉄スクラップ貿易事業に携わったのは初めてですが、親身にサポートしてくれる先輩方が多く、自分の成長を見守ってくれていると感じます。その他、航空便による中国への雑貨輸出業務も担当し、日本全国から集荷した服、スニーカー、おもちゃなどの輸出品の検品、積み込み作業の立ち合いや入出金の管理を行っています。今後は自分の強みである中国語を活かし、中国のマーケティングの開拓に取り組み、新しいビジネスを作っていきたいと考えています。



中古自動車のリユースで国境を越えた資源の循環

中古自動車、部品の国際流通を行い、
世界規模でのリユースを推進

01 中古車・中古部品の国際流通

(株)3WMでは、中古自動車をはじめとする使用済み製品のリユースをグローバルで展開し、事業を通して資源の有効活用に貢献しています。日本国内で発生する中古自動車・トラック・重機などの車両や、厳選した品質の良いエンジンなどの部品を中南米・中東・東南アジアなどへ輸出しています。チリとUAEに流通・販売の拠点を構え、地域に密着した販売・サービスにより地元顧客の信頼を獲得しています。また、船積み手配や輸出通関申告などの物流業務の代行も手掛ける他、日本国内においては、トラックの買取サイトや一般消費者向けのキャンピングカーレンタル事業も展開しています。

02 三国間貿易で世界規模のリユースを推進

近年、中古自動車・中古自動車部品の国内発生が減少する中、海外発生商材の取り扱いを強化し、三国間貿易による世界規模でのリユース事業を展開しています。限られた物質資源およびエネルギー資源の効率的な利用を推進することで、持続可能社会の実現に貢献すると同時に、輸出先国の経済発展・生活の向上に寄与していきます。

(株)3WMの主な事業内容

01 中古自動車・トラック・重機や
その部品の海外輸出および三国間貿易

02 中古自動車の整備事業(海外)

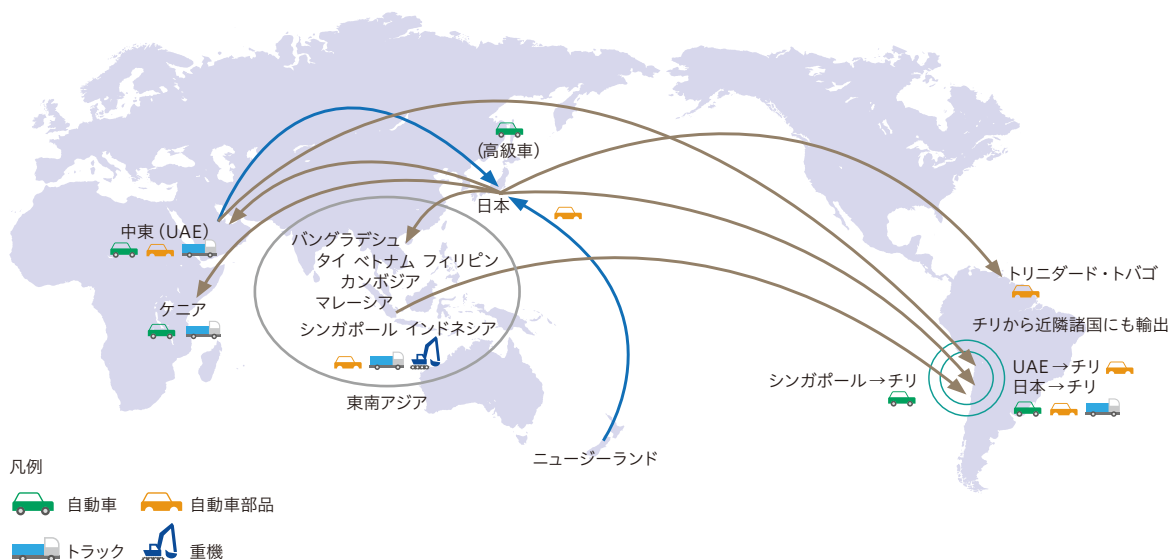
03 物流業務の代行業業

04 キャンピングカーレンタル事業(国内)

Value & Vision

物質資源やエネルギー資源の効率的な利用を推進し、
持続可能社会への貢献と
世界各地の地域経済向上に貢献。

● 中古車・中古部品の国際流通



リチウムイオン電池
リサイクル事業

VOLTA レアメタルの資源循環フローの確立

リチウムイオン電池などから
ニッケルやコバルトを中心とした
レアメタルを回収・再資源化。



(株) VOLTAの主な事業内容

01

充電式電池からレアメタルを
回収・再資源化

02

電池以外の
使用筐体のリサイクル

Value & Vision

EV車の普及などで今後需要が高まる
レアメタルを「RE100工場」で再資源化し、
国内での資源循環を推進。
電池産業をはじめ
未来社会に「なくてはならない存在」へ。

01

レアメタルの戦略的確保

EV車など充電式電池の需要拡大に伴い、材料となるコバルトやニッケルなどの鉱物資源の需要量増加や価値の上昇が見込まれています。(株)VOLTAでは国内の資源循環フローを確立し、鉱物資源の戦略的確保を目指します。

02

RE100工場による脱炭素プロセス

2050年のカーボンニュートラルを目指す中、電池リサイクルや資源の再生産においても脱炭素プロセスが求められます。同社では、2021年4月に運搬車両を除くすべての工程で再生可能エネルギー100%を達成しています。

03

ビジネス領域を広げる認証や許可の取得

2020年7月「産業廃棄物処分業」の許可を取得し、より多くの種類の電池の回収が可能となりました。また2021年2月に責任あるリサイクルプロセスを目指す米国規定の「R2認証」を取得、外資系企業との取引を優位にするなどビジネスチャンスの拡大を目指しています。

▼リチウムイオン電池のリサイクルプロセス



プラントでのリサイクルプロセス

電池リサイクルプロセス

加熱処理

加熱処理により、電解液を揮発



破碎・選別

破碎を行った後にふるいで選別

※加熱処理で電解液を揮発させる事で
破碎・選別までを連続ラインで対応

LIB素材リサイクルサプライチェーン

ブラックマス：湿式製錬メーカー

鉄：鉄鋼メーカー

銅：銅製錬メーカー

電極板リサイクルプロセス

破碎・選別

複数の破碎機で連続破碎し、
ふるいで選別

正極板・負極板

銅箔やアルミ箔に塗布された活物質を
特殊な破碎機で効率的にはがしとる

LIB素材リサイクルサプライチェーン

活物質：湿式製錬メーカー

カーボン：鉄鋼メーカー

銅：銅製錬メーカー

アルミ：還元剤用途

※ブラックマス/活物質：コバルト・ニッケルの濃縮率

その他事業



社会参加のサポート



障がいのある方の社会との関わり方から

知識・技能の習得、就労までをサポート。

(株)アストコの主な事業内容

01 就労移行支援事業

02 就労継続支援B型事業

03 サテライトワーク事業

04 発達障がいサポート・マネージャー



Value & Vision

障がいのある方の雇用を支援するなど
社会活動への参加をサポートするとともに
労働力減少が進む社会の課題解決に貢献。

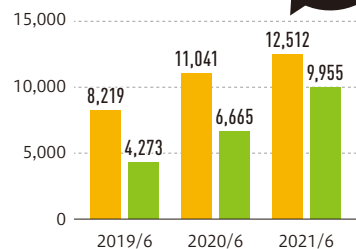
01

障がいのある方が活躍できる機会を創出

現在、少子高齢化による労働人口の減少が社会問題となっています。また2021年3月には「障がい者法定雇用率」が2.3%に引き上げられたこともあり、障がいのある方の雇用ニーズがより一層高まっています。(株)アストコでは、障がいのある方と企業との良好なマッチングを推進する中、農家の人材不足に対してはJA(農業協同組合)や農家と連携し、繁忙期の農作業のサポートを実施するなど、年々依頼が増加し、地域との繋がりも拡大しています。今後も障がいのある方がより安心して活躍できる場を見つけられるようサポートを継続していきます。

▼延べ利用者数

■ブライト ■エコミット



02

就労移行支援事業(ブライト)

就職を目指す障がいのある方に、就職に役立つカリキュラムや就職活動のサポートを実施しています。また就職後も長く働き続けられるよう、職場定着の支援活動にも取り組んでいます。



03

就労継続支援B型事業(エコミット)

一般企業で働くことが難しくても、社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるような場として、グループ会社や地域の企業、農業等と連携して取り組み、作業に応じた工賃を支給しています。



04

サテライトワーク事業

障がい特性に応じた適切な対応が難しいなど、企業側が抱える問題を解決するために、障がいのある方にとって働きやすい職場環境や仕事の創出を支援しています。

05

発達障がいサポート・マネージャー

長野県より委託を受け、地域で生活する発達障がいのある方の相談や関係機関との連携をコーディネートしています。

▼(株)アストコ事業所



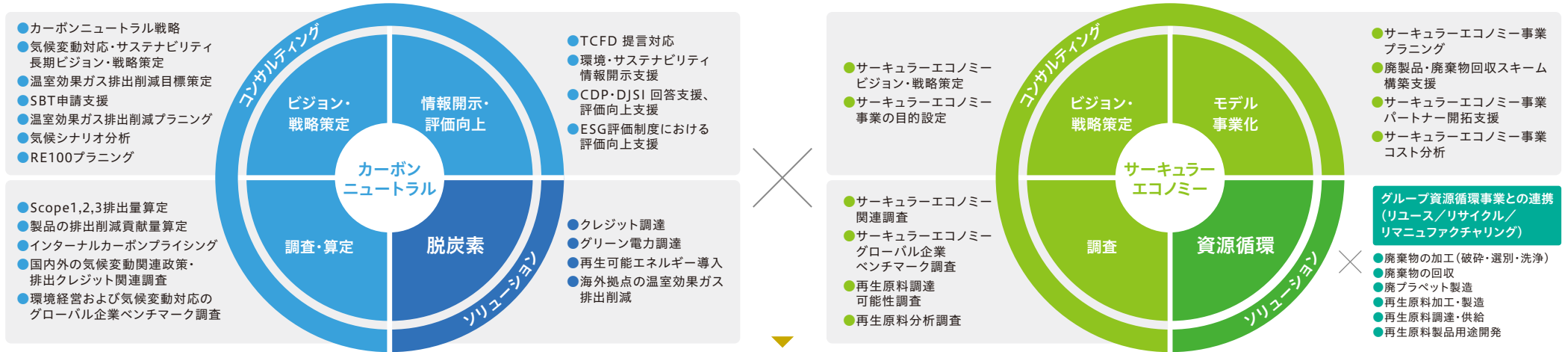
その他事業



コンサルティング&ソリューションで環境コンサルティングサービスを提供

カーボンニュートラル戦略、GHG削減などのカーボンニュートラルコンサルと資源循環スキーム構築などの

サーキュラーエコノミーコンサルティングの環境専門のコンサルティングファーム



01 脱炭素化の推進と気候変動対応

国内でも脱炭素化に向けた動きが加速する中、企業においても、気候変動が経営に与える影響を考慮しリスクや機会への対応を経営戦略として行うことが重要となってきています。(株)ブライトイノベーションでは、気候変動対応に取り組む企業を支援しており、カーボンニュートラル戦略からSBTなどの目標設定、CO₂の削減計画立案、CDPをはじめとする第三者評価の向上やTCFD提言への対応をはじめとする情報開示の支援などのコンサルティングサービスを展開しています。また、同社では再生可能エネルギーの導入など、企業が排出量を削減するための戦略の立案から実際の排出量削減までの、トータルでのサービスを提供しています。

(株)ブライトイノベーションの主な事業内容

01 カーボンニュートラルコンサルティング&ソリューション

02 サーキュラーエコノミーコンサルティング&ソリューション

Value & Vision

環境分野のプロフェッショナルとして企業の持続可能経営を支援。
企業の事業戦略に連動した実務的なコンサルティングとソリューションでクライアントの環境経営を促進。

02 サーキュラーエコノミーの推進

物質資源の枯渇などの問題が顕在化する中、サーキュラーエコノミー(循環経済)の概念およびその重要性が広く浸透してきています。同社では、プラスチック容器の再生原料化と再生原料の容器への使用によるクローズドループ型のサーキュラーモデルの構築や製品のサーキュラーエコノミーモデル構築などに関するコンサルティングサービスを提供しています。また、資源循環事業を展開するグループ会社と連携し、リサイクルやリマニュファクチャリングなどのソリューション提案を併せて行うことで、企業のサーキュラーモデルの確立に資する一貫したサービスを提供しています。

Environment

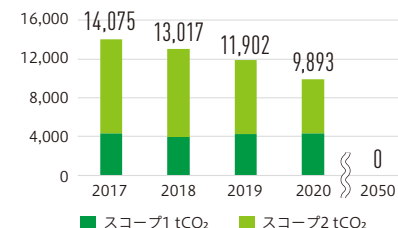
環境

脱炭素の推進と再生可能エネルギーの拡大

ACTION 01

2050カーボンニュートラルへの取り組み

エンビプログループは、すべての事業から排出される温室効果ガスを削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指します。2020年度のCO₂排出量は9,893トンとなり、2018年度比で約24%削減されました。CO₂排出量のうち、電力由来(スコープ2)のものはRE100宣言当初約7割を占めていましたが、再生可能エネルギー電力への切り替えを推進することで排出量の継続的な削減を実現しています。スクラップや廃棄物の再資源化をはじめとする事業活動全体をカーボンニュートラルとすることで、脱炭素とサーキュラーエコノミーの実現を通して社会課題の解決に貢献していきます。

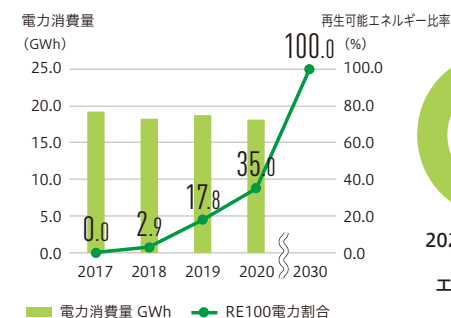
スコープ1+2 CO₂排出実績と目標 (t)

ACTION 02

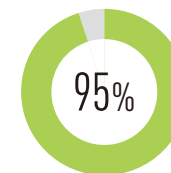
RE100目標に対する成果

当グループは、事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする国際イニシアチブである「RE100」に加盟しており、2020年12月にはRE100達成年度を20年前倒し、2030年としています。2020年度の電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合は35.0%となりました。2021年4月には当グループの(株)エコネコルにおいて、本社を含む事業所および工場で使用される電力の再生可能エネルギーへの切り替えが完了しました。これにより、グループ全体で消費する電力の約95%が再生可能エネルギーとなり、事業活動によるCO₂排出量を2021年度には約6割削減(2018年度比)できる見込みです。

電力消費量/再生可能エネルギー比率の実績と目標



RE100 | CLIMATE GROUP | CDP



2021年6月時点の再生可能エネルギー比率

ACTION 03

サーキュラーエコノミーの新たな取り組み

当グループは、2021年6月から実施された、東京丸の内エリアにおける廃プラスチックの資源循環モデルの実証実験に参加しました。廃プラスチック製品などのポストコンシューマーリサイクル材(PCR材)は多品種かつ少量で発生するため、回収が難しいとされています。本取り組みではPCRサプライチェーンを構成する企業と協働し、物流の効率化やトレーサビリティの確立を通して、PCRの回収・運搬から消費材製品として再製品化するまでの一連のサプライチェーンシステムの構築に向けた調査・検証を行いました。当グループは、回収された廃プラスチックの再生原料化を実施しています。

マテリアルバランス

INPUT

スクラップ・廃棄物・原材料 717.8千t^{※1}

スクラップ・ 廃棄物	加工量	金属スクラップ	156.1千t
		混合廃棄物	42.7千t
		廃プラスチック	1.1千t
		廃自動車	9.7千t
		廃電子機器	7.2千t
		木くず	3.6千t
		古紙	8.0千t
		古着	0.0千t
		廃電池	1.3千t
		小計	229.8千t
	流通量	鉄スクラップ	446.8千t
		非鉄金属	7.3千t
		廃プラスチック	0.6千t
		古紙	8.8千t
		古着	2.6千t
		木質ペレット・PKS	10.4千t
		小計	476.5千t
		リユース	中古自動車・トラック
	原材料	ゴムチップ原料	11.5千t
INPUT総計 ^{※1}		717.8千t	

※1スクラップ・廃棄物、原材料の合計（リユースは除く）

OUTPUT

再生原材料・製品・処理委託 691.8千t^{※1}

再生原 材料	加工量	鉄	43.2千t
		非鉄金属	9.7千t
		プラスチック原料	0.1千t
		燃料原料	29.1千t
		木質チップ原料	2.8千t
		製紙原料	8.1千t
		古着原料	0.0千t
		ブラックマス	0.6千t
		その他	2.6千t
		小計	96.2千t
	加工流通量 ^{※2}	鉄	101.1千t
		非鉄金属	5.0千t
		小計	106.1千t
	流通量 ^{※3}	鉄	420.0千t
		非鉄金属	7.1千t
		プラスチック原料	0.6千t
		燃料原料	10.4千t
		製紙原料	8.7千t
		古着原料	2.6千t
小計		449.5千t	
合計		651.8千t	
リユース	中古自動車・トラック	2,698台	
	中古パーツ	280コンテナ数	
製品	ゴムチップ系製品	10.7千t	
処理委 託	リサイクル	マテリアルリサイクル	1.2千t
		サーマルリサイクル	15.3千t
	廃棄	単純焼却	3.6千t
		埋立	9.3千t
合計	29.3千t		
OUTPUT総計 ^{※1}		691.8千t	

※1再生原材料、製品、処理委託の合計（リユースは除く）

※2加工した資源物を海外などに流通させた量

※3商社機能により資源物を流通させた量

エネルギー・水

燃料	63.7TJ
電力	18.1GWh
水	23.0千m ³

CO₂排出量(スコープ1+2) 9.9千t

スコープ1	4,307t
スコープ2	5,587t

CO₂排出量(スコープ3) 92.5千t

カテゴリ1	購入した製品・サービス	15,402t
カテゴリ2	資本財	1,564t
カテゴリ3	scope1、2に含まれない 燃料及びエネルギー活動	1,912t
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	69,577t
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	3,779t
カテゴリ6	出張	62t
カテゴリ7	雇用者の通勤	217t

※その他カテゴリの排出量把握およびデータの精緻化については次年度以降進めていきます

再資源化率[※] 94.5%

※再資源化率はOUTPUT「(加工量+加工流通量+リサイクル)÷
(加工量+加工流通量+リサイクル+廃棄)×100」にて算出



OUTPUT総計 691.8千t

TCFD 提言に沿った情報開示

基本的な考え方

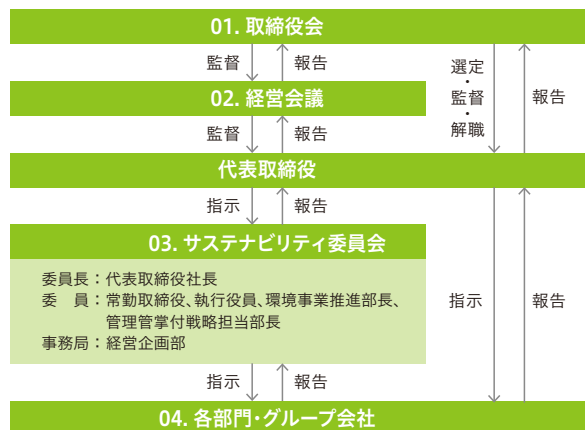
パリ協定では産業革命前に比べて世界の平均気温上昇を2°C未満に抑える合意がなされ、脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められています。このような中で金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は2017年6月に最終報告書を公表しました。日本では2018年12月の経済産業省による、「気候関連財務情報開示に関するガイダンス(TCFD ガイダンス)」の公表などにより、TCFD提言への対応に向けた機運は高まっています。

エンビプロ グループでは、2019年5月に「TCFD提言」への賛同を表明し、また、2020年12月には2050年までに当グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出される温室効果ガス実質ゼロを目指すことを決定しています。資源問題と気候変動問題は、個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘や温室効果ガスの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

サステナビリティ推進体制

当グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティ戦略に関する方針・施策について推進すべく、当社の代表取締役社長をはじめ、常勤役員ならびに執行役員および一部の関連部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画「サステナビリティ戦略」の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ報告されます。取締役会の監督体制のもと、ガバナンスの維持とサステナビリティ戦略の推進を図ります。

▼サステナビリティ推進体制図



▼気候変動対応に向けたサステナビリティ推進体制における会議体の役割

会議体	役割
01. 取締役会	経営会議において協議・承認された環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督。毎月開催。
02. 経営会議	個別具体的な業務執行に関する重要事項の決定ならびに適時開示の意思決定を実施。毎月開催。
03. サステナビリティ委員会	中期経営計画を推進するために、委員会の組織、運営およびその他サステナビリティに関する重要な事項を協議。毎月開催。

リスク・機会の特定と対応

当グループでは、今世紀末の気温上昇を2°Cに抑えた場合と4°C上昇した場合の2つのシナリオを用いて、気候変動がもたらすリスクと機会および当グループへの影響を分析し、その対応策を検討しました。

▼シナリオ分析

前提	内容
現行シナリオ (4°C)	GHGの排出量削減規制などの厳しい政策導入や規制の強化、企業の効果的な気候変動対応などは実施されず、結果、産業革命前に比べて、平均気温が4°C程度上昇するシナリオ。急性的には、異常気象の頻発、大雨などの激甚化などが想定され、慢性的には海水面の上昇などが考えられる。
移行シナリオ (2°C)	気候変動問題への対応をして、GHG排出量を抑制するために、炭素税の導入や排出量を規制する政策が強化される。企業の気候変動対応を強く求められる世界で、低炭素技術の向上や再生可能エネルギーの拡大、省エネルギーの促進がなされ、産業革命前に比べて、平均気温が2°C未満に抑えられるシナリオ。

▼当グループのリスク・機会の内容

区分	社会の変化	事業環境の変化	リスク・機会	影響を受ける期間
移行	炭素税の導入による鉄鋼プロセスのコスト増加	<ul style="list-style-type: none"> 電炉増加による鉄スクラップ需要の増加 転炉での鉄スクラップ混合率の増加 鉄スクラップ上級品種の需要増加 需要増加による鉄スクラップ価格の上昇 	機会 既存リサイクル事業の拡大 大型シュレッダーの設置 リスク 鉄鋼プロセスの脱炭素技術開発による原料変化	短期～長期 中期～長期 長期
	再生プラ利用規制による再生プラ使用率の上昇	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックのLCA全般でのサーキュラーエコノミー移行の加速 廃プラのマテリアル、ケミカルリサイクルの拡大 	機会 ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 低炭素原料(RPF)の製造 リスク 技術開発、事業参入の遅れによる事業機会の消失	中期～長期 短期～中期 中期～長期
	再生エネ普及の推進による再生エネ関連の設備投資増加	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー関連施設の解体工事が増加 	機会 広域での解体事業の拡大 リスク 廃プラサーマルリサイクルの縮小	短期～長期 長期
移行	脱・低炭素化に伴うEV車・ESSなどの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電化による非鉄金属、レアメタルの需要の増加(枯渇) 需要増加による非鉄金属、レアメタルの価格の上昇 自動車の軽量化や資源枯渇対策で代替素材の開発、使用増加 	機会 リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀回収事業の拡大(落じん灰リサイクルなど) 新規事業の創出 リスク 技術開発による非鉄金属、レアメタル使用の減少	中期～長期 短期～長期 中期～長期
	CO ₂ 排出削減目標に対する排出量の報告義務化	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出のトレーサビリティの確保(DX) 	機会 スクラップ、廃棄物の物流ビジネスの拡大 リスク 事業開発遅延による事業参入機会の消失	中期～長期 中期
	平均気温上昇によるヒートストレスの増加	<ul style="list-style-type: none"> 夏季期間における屋外作業の規制化 	機会 省人化、無人化、遠隔コントロール リスク 労働時間の制限などによる労働生産性低下	短期～長期 短期～長期
物理	異常気象の激甚化による自然災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場などの事業拠点への被害増加 輸送、工事の遅延発生増加 物流事故の発生増加 	機会 災害廃棄物への対応強化 リスク 工場被害による操業停止、生産減少による収益減少 販売、購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加	短期～長期 短期～長期 短期～長期

Social

社会

❖ 安心・安全な職場環境へ

ACTION 01

グループ横断の「環境安全推進委員会」

(株)エンビプロ・ホールディングスでは安心・安全な職場環境の整備を最優先課題に掲げ、労働災害発生リスクの低減および作業者の安全確保に向けて取り組んでいます。「環境安全推進委員会」ではグループ各社の社長をリーダーとしたグループ横断の活動を展開。各社の取り組み事例や効果検証、活動の進捗などを共有するとともに、全社員に対してより強いメッセージを発信することで、一人ひとりの意識改革を促し、安全な職場環境を創造する企業風土の醸成に取り組んでいます。

ACTION 02

全員参加の危険予知活動

作業者が自身の作業環境で危険と感じたポイントや、その解決策などを報告する「危険予知活動」をグループ横断で展開。すべての作業者が毎日報告書を提出し、それを掲示板で全員が確認できるようにしています。効果を確認しながら輸送業務を含む営業部門にも展開するなど、グループ全体に危険予知活動を浸透させることで、労働災害の発生件数が減少し、また事故の規模もより小さくなるなどの効果が表れています。



危険予知活動表の掲示

ACTION 03

安全で清潔な企業ブランドの確立

安全活動の効果をあげるために、労働災害発生の状況把握や分析が大切です。これまで労働災害が発生した際の検討会は各グループ会社で実施していましたが、グループ内での共有をさらに迅速にするための新たな取り組みとして、類似の業務や同様の事故を経験した関係会社の方にも検討会に参加をしてもらうことを始めました。また、事故は車両、重機、フォークリフトなどの運転時に多いことから、フォークリフトにドライブレコーダーを取り付けるなどの対策を行っています。しかし、設備やシステムを運用するのはあくまでも人です。一人ひとりの意識を変え、企業の文化として育てていく地道な活動が礎となります。スローガンの「安全で清潔な企業ブランドの確立」を目指して継続的な取り組みと改善を推進していきます。



ドライブレコーダー搭載のフォークリフト

❖ 生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場をつくるために

エンビプロ グループが掲げる「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションの達成には、すべての従業員が「自身の働きが社会の役に立っている」と実感できることが重要で、その喜びが会社を成長させる原動力になると考えます。当グループでは「生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場をつくる」をコンセプトに、社員一人ひとりが生き生きと働き、能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。ここでは、管理職として、また家庭と仕事を両立する女性社員の活躍と、グループの結束力を高める社内プロジェクトの活動を紹介します。

女性が活躍できる職場づくり

当グループの持続可能な発展のためには、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき、様々な立場の人が働き続けられる職場づくりが必要です。当グループでは特に女性が働きやすい職場づくりに力を入れており、今期新たに女性管理職が誕生しました。

チームを率いる女性管理職！

(株)エンビプロ・ホールディングス

総務課長 竹内 江利子



Q. 管理職としての意気込みをお聞かせください。

A. 2021年7月の就任で今は職務を全うすることに精一杯ですが、総務課の女性4名で力を合わせ、頼りあえるチームに育てていきたいと考えます。現在、業務の平準化やフォローしあえる環境づくりに向け、Webシステムの活用などにも積極的に取り組んでいます。

Q. 女性が働きやすい職場だと感じるところは？

A. 1年前からフレックスタイムを導入しています。家庭を持つ女性社員は子どもを登園させてから出社できるので大変便利です。また普段から上司の理解や仲間の助けがあり、急な欠勤にも柔軟に対応できる企業風土であることも、当社の大きな魅力だと感じます。

Q. 仕事で大切にしていることは何ですか？

A. 「業務で関係する人は社内でもお客様だと思って取り組む」、ということです。仕事は一人ではできないものです。特に次の工程へ仕事を渡す際に心掛けています。

Q. 今後の抱負を教えてください。

A. 会社も仕事も大きく変化する中で、私自身、様々な仕事を経験し成長できました。次は若手社員が成長できる機会をつくるのが私の責務です。みんなを巻き込みながら、未来への前向きなことにエネルギーを集中し、会社と共に私自身も成長していきたいと思えます！

家庭も仕事も、パワー全開！

(株)アストコ(エコミットあづみ野)

施設管理者 野村 智恵美



Q. 入社されたきっかけを教えてください。

A. 母を介護するため15年間勤めた前職を退社しました。制度は整っていても実際には休みづらい職場環境でした。退職後、しばらくしてアストコの面接を受けましたが、面談の時から、母の介護のことも丁寧に聞いていただき、この会社なら安心！と確信しました。

Q. 家庭との両立に不安はありませんでしたか？

A. 私の所属チームは8名で、そのうち女性が6名です。社長や上長にも家庭との両立に理解いただいて、何かあっても必ず助けをもらえる、という安心感があります。また、社員同士でも助け合いや感謝の気持ちがあり、社内にはいつも「ありがとう」の言葉が溢れています。毎日が楽しく、ワクワクしながら仕事に取り組んでいます。

Q. 仕事にやりがいを感じるのはどんな時ですか？

A. 大切な仕事を任せられ期待されていると実感できるので、「頑張ろう！」と気持ちが高まります。最近では、私が作成した経営企画の資料を採用いただけたことがとても嬉しい成果です。介護や子育ての経験は必ず仕事に活かすことができます。また母としての頑張りは仕事でもすごいパワーを発揮します。日頃から支えていただいている感謝の気持ちを糧に、会社の成長に貢献できるように頑張ります！

TOPIC

社歌プロジェクトチームの結成

新型コロナウイルスの影響で、当グループ内でのリアルなコミュニケーションが制限される状況です。そこで、社内の一体感を高める施策として「NIKKEI全国社歌コンテスト」への参加を決定し、「社歌プロジェクトチーム」を結成しました。オフィスや工場に毎朝流れる社歌のイメージムービーを制作する活動を通じて、グループ全体におけるコミュニケーションの活性化を目指しました。

社歌のタイトルは『世界中に愛を』

全社員にアンケートを実施し、エンビプロ グループらしさ、魅力、伝えたいことをヒアリングしました。制作コンセプトは、環境に真面目で、もったいないを究め続ける社員の姿や笑顔を通じて、家族や地域の人々、また見ていただいたすべての方に「生き生き」を届けることです。イメージムービーでは「愛」をハート型の風船に乗せて、世界に届け、つなげ、広げていくイメージを表現しています。



YouTubeで動画公開中

イメージビデオ: <https://youtu.be/A3eJwIF03zk>

メイキングビデオ: <https://youtu.be/O5WirnE700k>

Governance

ガバナンス

❖ コーポレート・ガバナンス

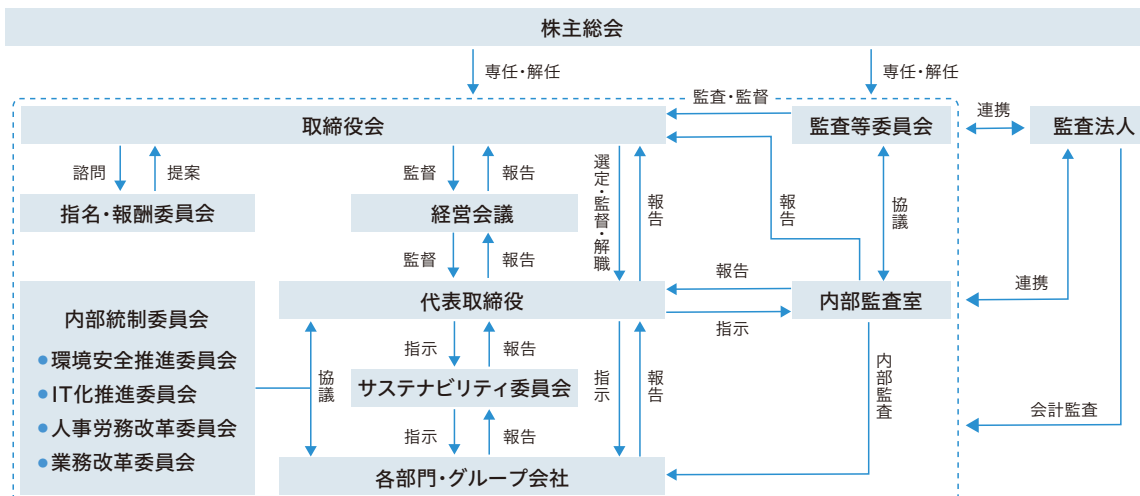
コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

エンビプログループは、企業理念を組織の隅々にまで浸透させることが最大のガバナンスであり、成長を持続させるための組織に規律をもたらすガバナンスの強化が経営の重要な課題と認識しています。この課題に対して、経営の健全性、透明性および効率性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていきます。

▼コーポレート・ガバナンスの変遷

2010年	●現：株式会社エンビプロ・ホールディングス 設立	●執行役員制度の導入
2011年	●社外取締役2名→3名に増員	●内部統制委員会を設置
2013年	●東証二部上場	
2015年	●「内部統制基本方針」を改定	
2016年	●指名・報酬委員会を設置	
2017年	●監査等委員会を設置	●社外取締役3名→6名に増員
2018年	●東証一部上場	●サステナビリティ委員会の設置
2019年	●招集通知の早期発送(3週間以上前)	
2021年	●サステナビリティ委員会を中期経営計画推進機関として重要な会議体へ変更	

▼コーポレート・ガバナンス体制図



取締役会

当社の取締役会は、取締役10名のうち6名を社外取締役（うち3名は監査等委員）で構成しており、原則として毎月1回開催しています。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。2020年度の取締役会の開催回数は14回であり、各取締役の高い出席率の下に行われています。取締役会の運営では、議長である当社社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線の良し悪しではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話など、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

▼役員スキルマトリックス

当社における地位	氏名	企業文化	経営戦略	生産技術	海外	CN・CE	財務・会計 ・税務	コンプラ	法務	人事	IT	IR	専門知識
代表取締役社長	佐野 富和	●	●	●									
専務取締役	佐野 文勝	●	●	●	●								
常務取締役	春山 孝造	●	●	●	●								
取締役	竹川 直希	●	●					●	●			●	
社外取締役	村上 美晴		●										
社外取締役	黄 圭燦		●										経済学
社外取締役	宮木 啓治		●										
社外取締役 (監査等委員会)	井手 祥司		●							●	●	●	
社外取締役 (監査等委員会)	和田 卓				●			●					調達
社外取締役 (監査等委員会)	神谷 寛						●						
常務執行役員	石井 明子	●											
執行役員	中作 憲展	●	●			●						●	
執行役員	今井 健太	●		●									
執行役員	杉山 泰司	●					●				●		

※CN：カーボンニュートラル
CE：サーキュラーエコノミー

監査等委員会

監査等委員会は社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席する他、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。内部監査室、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、独立役員である社外取締役4名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者の選任や報酬などについて事前審議を行っています。

経営会議

経営会議は、当社常勤取締役および監査等委員長で構成し、内容に応じて執行役員および各部長、ならびにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。経営会議は当社の個別具体的な業務執行に関する重要事項を決定するとともに適時開示の意思決定を行います。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社常勤の取締役、執行役員および一部の関連部門長で構成され、月に1回の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会は、当グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画（サステナビリティ戦略）の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況、新規事業およびM&Aなどを含めた将来的な方向性について、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。

内部統制委員会

当グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しています。同委員会では4つの下部小委員会（環境安全推進委員会、IT化推進委員会、人事労務改革委員会、業務改革委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当グループ横断的な内部統制の構築運用を行っています。内部統制委員会は原則四半期毎に開催され、グループ各社の社長、下部組織である小委員会のメンバーからコンプライアンスに関する重要な事項ならびに訴訟など法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項について報告するとともに方針を定め意思決定をしていくこととしています。

持続的成長に向けた人材戦略と体制づくり

戦略と連動した人材戦略

エンピログループでは「サステナビリティ戦略と連動した人材戦略」を強力に推進するという方針に基づき、7月1日より人事部を新設しました。「サステナビリティ戦略」とは、「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションの実現を目的としており、当グループの成長が社会への貢献につながるという理念に基づいています。そこで「人材戦略」のコンセプトとしては、当グループの成長と従業員の幸福が密接に関連することをイメージし、「生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場をつくる」と定めました。

創発的能力、自律と規律

幸福の概念は変革しつつあります。かつての会社に終身で身を捧げる働き方の幸福から、自己成長、充実感と達成感など体験による持続的な幸福が求められるようになりつつあります。各個人の幸福は違いますが、こうした背景から企業は多様な働き方、条件と環境を整え、自己規律による自由な選択ができるベースを構築していく必要があります。当グループが目指すべき組織のイメージは「創発的能力を備えた自律した個人による規律ある集団」です。「創発的」とは自ら考え、動き、対話し、協働ができる人材です。「自律した個人」とは自分自身で立てた規範に従って行動する人材です。これら2つの能力を備えた様々な背景を持った個人が連携することで、企業理念をベースとした「規律ある集団」となることを目指してまいります。

人事戦略

サステナビリティ戦略および目指すべき組織イメージを実現するための人事戦略として、以下、5つの重点施策を推進していきます。

- 対話による関係性の質の向上
- 多様性の尊重
- 働きやすい職場づくり
- 実力主義の人事制度
- 企業文化の醸成

2021年新卒採用

当グループは、中長期的な企業価値向上には多様な人材確保が重要と捉え、将来の経営幹部層の担い手となる新卒採用に力を入れて取り組んでいます。2021年4月にはエンピロ単体として初めての新卒採用4名をはじめ、グループで合計8名が入社しました。3か月間の研修期間を経て、7月から本配属となりました。新入社員を迎え、既存社員が指導する立場となることで、職場環境に良質なエネルギーが醸成され、グループ全体が活性化しています。引き続き、次年度以降も新卒採用に取り組んでいきます。



2020年度 新入社員 集合写真

TOPIC

サステナビリティ戦略を推進する新体制

今年度から(株)エコネコルでは新たに3名の取締役が就任し、グループのさらなる成長とサステナビリティ戦略の推進を目指します。同社は創業から約70年にわたって多様な金属資源の処理や再資源化などグループのコア事業を担っています。社会ニーズの変化をいち早く察知し、技術の進化と新事業への取り組みを積極的に行

い、グループをけん引していくことが重要な役割となります。事業開発、プラント設計、営業部門などの現場経験を積み上げた3名の取締役が、グループ横断的に活動することで様々なアライアンスを強化し、企業と社会の持続的成長に向けた事業活動を積極的に推進して参ります。



取締役
エンジニアリング部長
早川 昌希



取締役
生産部長
秋山了飛



取締役 営業管掌 兼
事業開発部長
遠藤 洋仁

「社会も企業も、そして自身の仕事も継続することが重要。さらなる技術の革新と次世代への継承を大切に取り組んでいきます！」

「世界が変化し、当社の事業がますます重要になっています。明るく・楽しく・元気に、新たな事業に挑んでいきます！」

「大切なのはファンづくり。期待され信頼される企業であり人であること。常にアンテナを張り、顧客や社会ニーズに応え続けます！」

❖ 持続可能社会実現の一翼を担うチャレンジ

中期経営計画の考え方

(株)エンピロ・ホールディングスは2018年に策定した社会と当グループの持続的発展を同時に実現させるための5か年の中期経営計画(サステナビリティ戦略)を2021年8月に見直し、その中で2026年6月期の経営目標を売上高700億円、経常利益40億円、ROE15.0%に設定しています。当グループが目指す企業価値は、経済的価値、環境的価値、社会的価値を高め、それを持続するためのガバナンスを強化して社会から強く必要とされる会社になり、また、その目的に向かって社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」を作ることと考えています。これら基盤の構築を進め、「脱炭素社会」「循環型社会」「分散型社会」実現に向けた課題解決を事業機会として様々な事業を推進していきます。

企業理念	最も大切にしている価値観でありDNA(時間軸なし)
ミッション	「持続可能社会実現の一翼を担う」存在意義であり、一定の時間軸での目的・志(2050年までの30年間)
中期経営計画	長期ビジョン実現のための戦略(2021/7~2026/6)
単年度事業計画	中期経営計画を達成するための具体的な取り組み

企業文化の醸成と独自性による価値向上

当グループは、企業理念を組織の隅々まで浸透させ、日常の事業活動と一致させることこそ最大のガバナンスであり、持続的な企業価値向上に不可欠な取り組みであると考えています。これら浸透のために、企業理念や価値観、行動規範などを明確に定めた経営計画書を社員へ配布しています。事業活動の中で経営計画書を活用し、組織の隅々まで企業理念を浸透させ、企業文化を醸成することで、経済的価値、環境的価値、社会的価値を高める競争優位な組織の個別機能を患直に鍛え続けていきます。

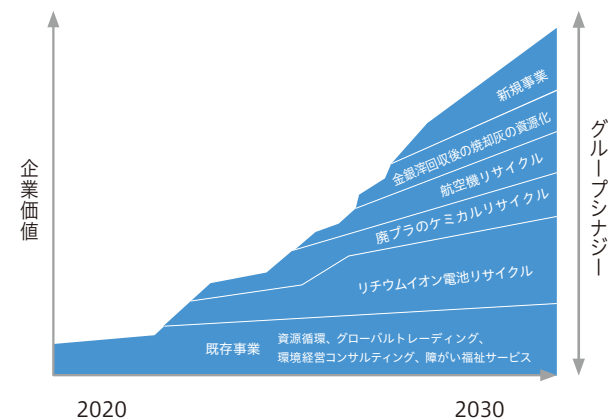
戦略実現の具体的アクション

当グループは、事業戦略を推進するために(1)圧倒的技術優位性を保有し、それを常に革新し続ける。(2)高い技術力とノウハウを背景にした組織的営業力を強化し、それを常に鍛え続ける。(3)ダイナミックな国際的流通力を保有し、それを常にレベルアップし続ける。以上を前提とし、「既存事業の深化」、「新規事業の探索」、「事業ポートフォリオの最適化」を行ってまいります。

資源循環事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 落じん灰回収自治体の拡大 ● 全国を視野に入れた広域の片付け・解体事業の強化 ● 新工場の建設 ● 大型シュレッダーの設置 ● プラスチック資源循環促進法への対応 ● M&Aの推進
グローバルトレーディング事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出・輸入・三国間貿易と国内外の集荷ヤードの拡大 ● 鉄・非鉄金属・特殊金属・貴金属の全ての金属スクラップ取り組みの推進 ● 新規商材の開発
リチウムイオン電池リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規ブラックマス工場の建設 ● アライアンスの構築 ● 湿式製錬プラントの設置
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 就労支援の充実・農福連携の成長で障がい者雇用の促進 ● TCFDなどの気候変動関連およびサーキュラーエコノミーコンサルティングの拡大によるグループシナジー

企業価値創造の長期的取り組み

当グループは、既存事業の深化または撤退、新規事業の探索で事業ポートフォリオの最適化を実現していきます。



利益配分

当グループの利益配分の考え方として、成長投資に30%、研究開発に10%、株主還元として配当20%から30%、内部留保に30%から40%と概ねこの基準で行います。

項目	割合
成長投資	30%
研究開発	10%
株主還元	20 ~ 30%
内部留保	30 ~ 40%

会社概要



会社名 株式会社 エンビプロ・ホールディングス
(英文名: ENVIPRO HOLDINGS Inc.)

代表 代表取締役社長 佐野 富和

設立 2010年5月21日

資本金 15億2,483万656円

事業内容 傘下事業会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

グループ会社 連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社

所在地 本社
〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1
TEL:0544-21-3160 FAX:0544-21-3163

東京事務所
〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番5号
SHINKAWA EAST 2F
TEL:03-6280-3938 FAX:03-6280-3937



グループ会社紹介

株式会社 エコネコル
金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開。

〒418-0111
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL: 0544-58-5800 FAX: 0544-58-5807

株式会社 クロダリサイクル
創業者の「目の前のたったひとつのものをおそかにしない」理念を追求する、地域に密着したリサイクル事業を展開。

〒041-0824
北海道函館市西桔梗町246番地27
TEL: 0138-49-8880 FAX: 0138-49-8960

株式会社 しんえこ
「もったいないBOX」「かたづけ隊」など地域に密着したリサイクル事業を展開。障がい者雇用優良事業所としての受賞歴もあり。

〒390-0852
長野県松本市島立2346
TEL: 0263-47-3211 FAX: 0263-47-3213

株式会社 東洋ゴムチップ
半世紀にわたりゴム工業資源の有効活用を行う再生ゴムのパイオニア企業。幅広い用途開発を行い、各種施設の安心・安全に貢献。

〒371-0215
群馬県前橋市粕川町深津1573番地
TEL: 027-285-3131 FAX: 027-230-6008

株式会社 NEWSCON
「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献。

〒105-0003
東京都港区西新橋1丁目16の3
第1東洋海事ビル4階
TEL: 03-3502-1022 FAX: 03-3502-1024

株式会社 3WM
日本の高品質な中古自動車や部品を世界に供給。中古部品の国際間流通も行い、中古自動車・部品の世界規模でのリユースを促進。

〒455-0036
愛知県名古屋港区浜二丁目3番5号
築港ビル2F
TEL: 052-659-5200 FAX: 052-659-5208

株式会社 VOLTA
リチウムイオン電池、ニッケル水素電池からニッケル・コバルトなどの希少金属を回収・再資源化。使用筐体のリサイクル事業も展開。

〒418-0111
静岡県富士宮市山宮3507番地の19
(株式会社エコネコル内)
TEL: 0544-66-3132 FAX: 0544-66-3133

株式会社 アストコ
障がいのある方がご自分に合った職に就き自立できるよう、知識・技能の修得、生活の安定や社会との関わり方を身につけるサポート事業を展開。

〒390-1241
長野県松本市新村2932-15
TEL / FAX : 0263-31-6098

株式会社 ブライトイノベーション
環境戦略やCO₂削減戦略の立案などをサポートとするコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を行う事業も展開。

〒104-0033
東京都中央区新川一丁目23番5号
SHINKAWA EAST 2F
TEL: 03-6280-3936 FAX: 03-6280-3937

株式会社 アビツ
株式会社ユー・エス・エスとの合併事業。廃自動車などの廃棄物の破砕・選別処理を行い資源に還元する、独自システムのリサイクル事業を展開。

〒455-0026
愛知県名古屋港区昭和14番地24
TEL: 052-619-6600 FAX: 052-619-6601

株式会社 富士エコサイクル
株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー5社との合併事業。環境と経済が両立した循環型社会をつくるための家電リサイクル事業を展開。

〒431-1304
静岡県浜松市北区細江町中川1930番地4
TEL: 053-523-1152 FAX: 053-523-1153

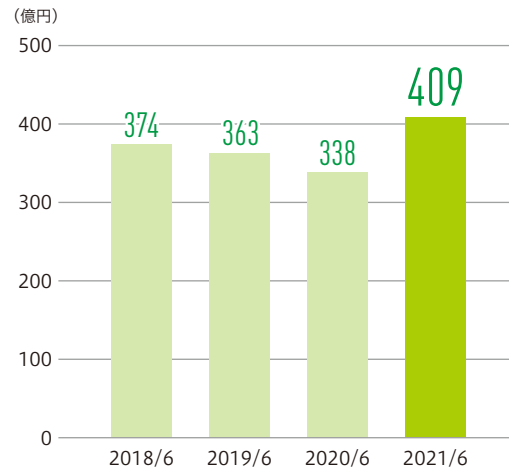
- 資源循環事業
- グローバルトレーディング事業
- リチウムイオン電池リサイクル事業
- 障がい福祉サービス事業
- 環境経営コンサルティング事業

■ 連結子会社
■ 持分法適用関連会社

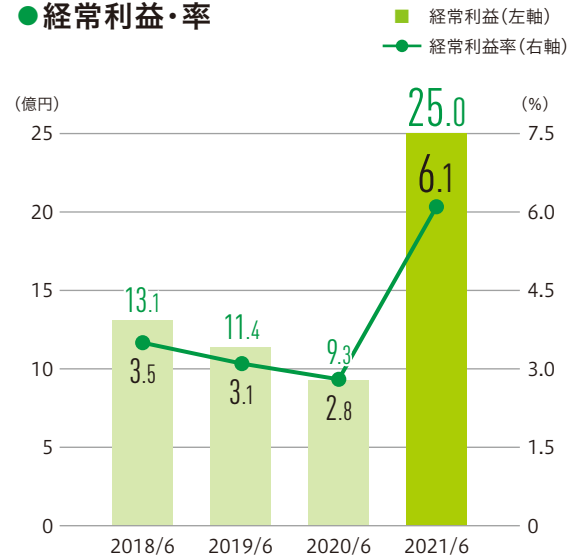
財務・非財務ハイライト

財務

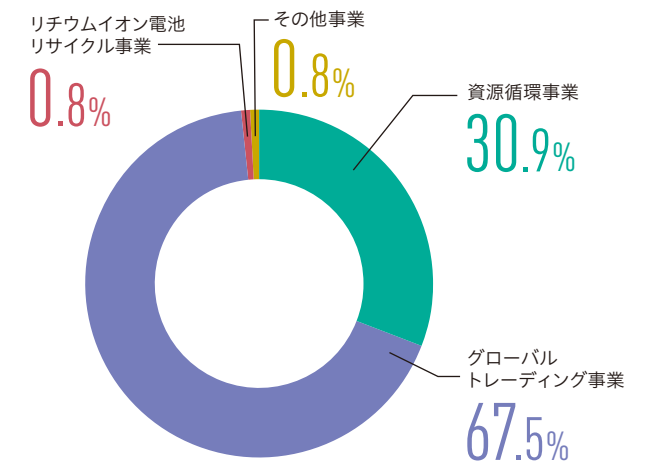
●売上高



●経常利益・率



●セグメント別売上構成



非財務

●子会社



●拠点数



●品種別取扱量 (OUTPUT)

鉄	578千t	非鉄金属	21千t
金銀滓*	3千t	ゴム製品	10千t
RPF燃料、 製紙原料など	57千t	ブラックマス*	0.6千t
その他	20千t	合計	693千t

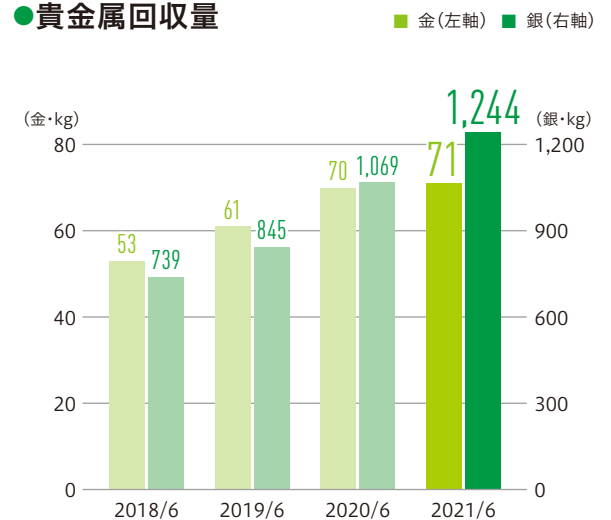
*金銀滓：金、銀、銅、プラチナ、パラジウムの混合物

*ブラックマス：カーボンが含まれているコバルト、ニッケルの濃縮滓

●再資源化率

94.5%

●貴金属回収量



活動拠点(国内)



グループ会社 14社



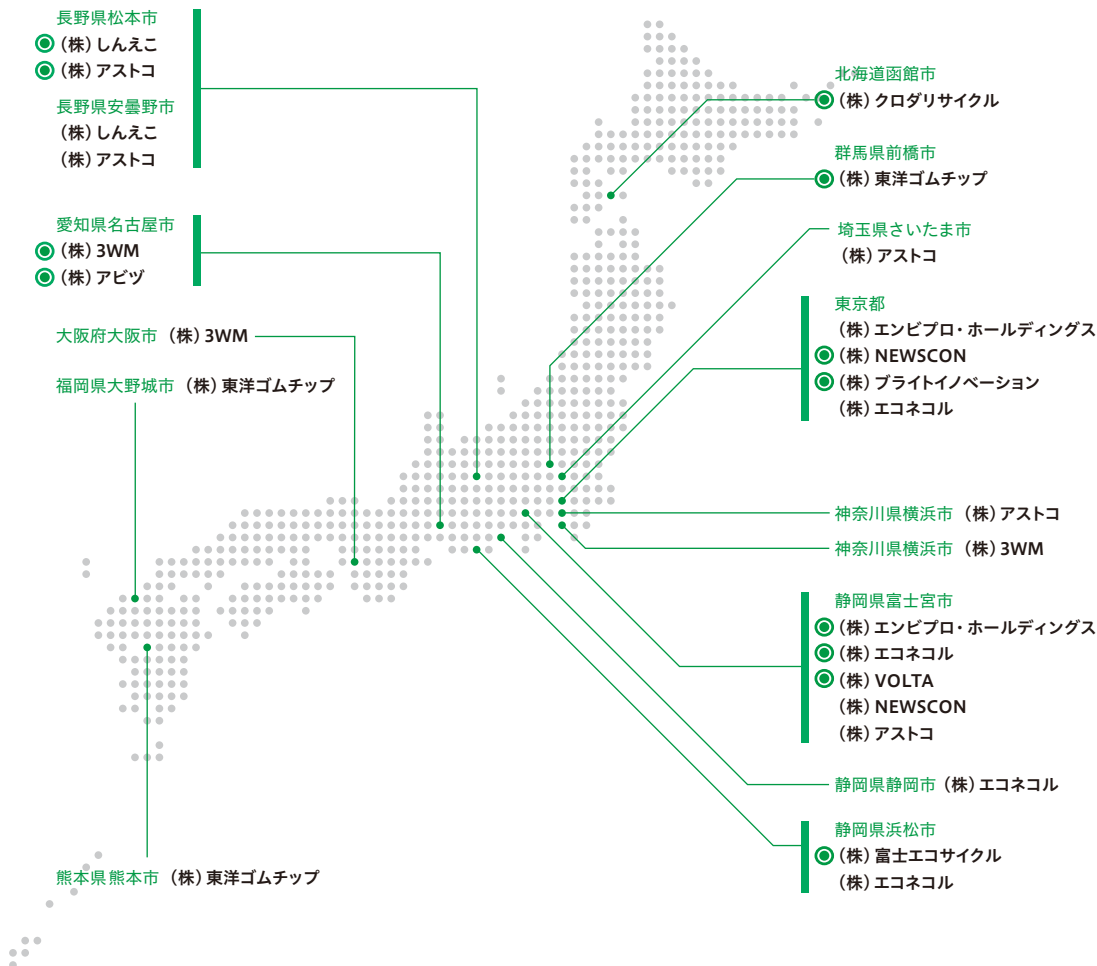
国内工場拠点 9拠点



ヤード数 14カ所

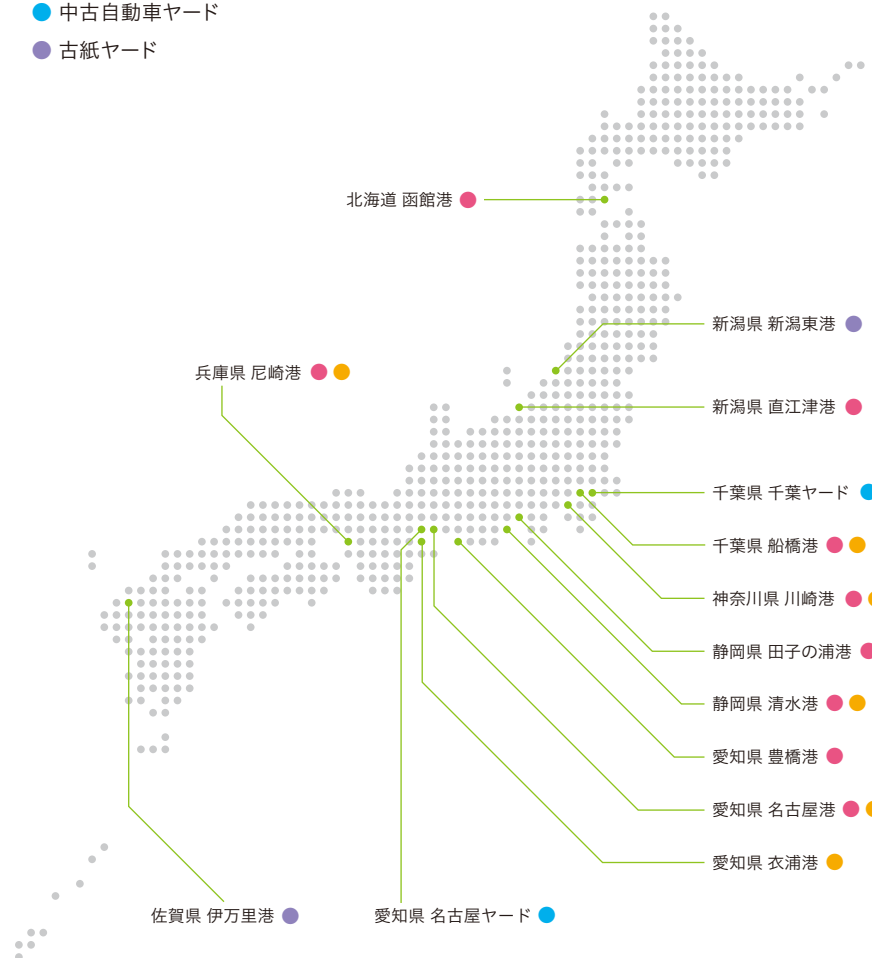
国内拠点

本社 = ●



船積拠点

- 鉄スクラップヤード
- 非鉄スクラップヤード
- 中古自動車ヤード
- 古紙ヤード



活動拠点(海外)



海外拠点数

7拠点



取引国

39カ国

- リサイクル資源営業拠点
- 中古自動車拠点
- バイオマス燃料拠点

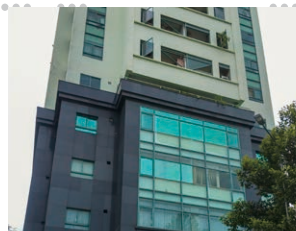
イギリス
NEWSCON欧州駐在所



UAE
Japan Coast Used Cars and
Spare Parts Trading



マレーシア・クアンタン
Mine Biomass Synergies
PKS集荷拠点



ベトナム
NEWSCONベトナム駐在所

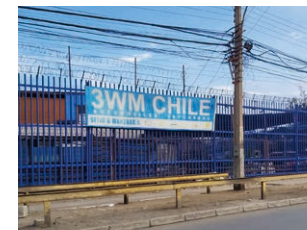
インドネシア
Mine Biomass Synergies
PKS集荷拠点



シンガポール
Mine Biomass Synergies
Pte Ltd



チリ
3WM Chile Import Export
Limitada





お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営企画部

〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1

TEL 0544-21-3161

URL <https://www.envipro.jp/>

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。